

婦人労働調査資料 第30号

女子保護の概況

昭和32年分

労働省婦人少年局

は し が き

婦人少年局では、昭和27年以来毎年、労働基準法における女子保護規定を中心に、女子労働者保護の実情を調査しているが、この報告書は、昭和32年中における女子労働者保護の状況並びに労働協約又は就業規則の中における女子保護規定について調査した結果をとりまとめ、前回までの調査結果と比較しながら若干の説明を加えたものである。

近年、女子の労働市場への進出はめざましく、また、有夫の女子労働者の漸増に伴い、母性保護についての関心が著るしく高まっているが、この報告書が、事業場における女子労働者保護のため、何らかの参考となれば幸である。

最後に、この調査の実施に際して、協力を頂いた事業所各位に対し深く感謝する次第である。

労働省婦人少年局

昭和32年12月1日
労働省婦人少年局長 山田 隆一

目 次

は し が き

	頁
序	1
一 調 査 目 的	1
二 調査対象及び調査方法	1
三 調 査 期 間	1
四 調 査 項 目	1
調査結果の概要	3
一 女子労働者数の推移	3
二 女子保護実施状況	4
(1) 産 前 休 暇	4
(2) 産 後 休 暇	5
(3) 生・死産別件数	5
(4) 妊娠又は分娩による退職状況	5
(5) 産前における転易業種転換状況	6
(6) 育 児 時 間	6
(7) 生 産 休 暇	6
三 労働協約又は就業規則の中における女子保護規定	9
(1) 産前産後休暇	9
(2) 給 与	9
(3) 休暇日数	10
(4) 生産休暇	10
(5) 育児時間	11

本文中統計表

	頁
第1表 産業別、女子労働者の占める割合	6
第2表 規模別、女子労働者の占める割合	8
第3表 産業別、女子労働者の中に占める有夫者の割合	9
第4表 規模別、妊娠又は分娩による退職者数	6
第5表 年別、退職時期別、妊娠又は分娩による退職者数	6
第6表 規模別、退職時期別、妊娠又は分娩による退職者数	6
第7表 規模別、妊娠のうち軽易業務に転換した者の割合	6
第8表 規模別、育児時間を請求した者の割合	6
第9表 規模別、産後休業を請求した実人員	7
第10表 規模別、産後休業を与えた事業場数	7
第11表 出産前後各6週をこえて100%の賃金を支給する事業場数	10
第12表 出産前後の休業日数が各6週をこえる事業場数	10
第13表 産後休業中の給与を有給日数別にみた事業場数	11

本文中統計図

第1図 規模別、女子労働者の中に占める有夫者の割合	3
第2図 規模別、有夫者の増加の割合	4
第3図 産業別、女子労働者の退職率	4
第4図 初産産別、妊娠又は分娩による退職者数	5
第5図 産前産後休業中の給与規定からみた事業場数	9

附録統計表

第1表 女子労働者数及び有夫者数	12
第2表 労働者数の推移	14
第3表 産前休業者数及び休業日数	16
第4表 産後休業者数及び休業日数	18
第5表 生死別件数	20
第6表 妊娠又は分娩による退職状況	22
第7表 産前における軽易業務転換状況	24

第8表 育児時間請求状況	26
第9表 産後休業	28
第10表 労働組合及び労働協約の有無	30
第11表 労働協約又は就業規則による定め	32
(1) 産前産後休業中の給与の規定からみた事業場数	32
(2) 産前産後の休業日数別にみた事業場数	34
(3) 産後休業中の給与を有給無給別にみた事業場数	36
(4) 産後休業中の給与が有給である事業場を有給日数別にみた事業場数	38
(5) 育児時間中の給与の規定からみた事業場数	40
(6) 育児時間別にみた事業場数	42
附 録 調 査 票	44

女子保護の概況

—昭和32年—

序

一 調査目的

労働基準法は、産前産後の休暇、育児時間、生理休暇等女子労働者の母性保護のため特殊な基準を設けてその保護を図っている。このように女子労働者を母性保護の面から、その労働生活において、男子と異なる基準を定めて保護するということは、広く諸外国の立法にも見られるところで、ILOは、1919年の第1回総会において「産前産後における婦人使用に関する条約」を採択し、更に1962年には、これをより進展させた「母性保護条約」を採択している。この調査は、以上の如き内外における母性保護立法の趣旨にかんがみ、労働基準法の規定を中心として、職場における女子労働者保護の実情を明らかにし、女子の労働保護の参考に資することを目的として実施しているものである。

二 調査対象及び調査方法

調査対象事業場は、常時30人以上の労働者を使用する全国の労働基準法適用事業場（註）とし、規模別により次の割合で任意に抽出した5,082の事業場に対し、調査票（附録調査票参照）を送付し、必要事項を記入のうえ提出方を依頼した。

30人～99人 $\frac{1}{10}$

100人～499人 $\frac{1}{10}$

500人以上 $\frac{1}{3}$

回収された調査票のうち、記入不備の事業場の調査票を除いて2,980の事業場が集計の対象となった。なお調査の数値は30人以上を使用する全事業場に対応するものとして推計したものである。

註、産業分類は、昭和32年6月に一部改正されたが、この調査の対象事業場は昭和29年7月の事業所統計調査に基づいているので、旧産業分類を使用した。

三 調査期間

昭和32年1月1日から同年12月31日までの1年間。

四 調査項目

主な調査項目は次のとおりである。

- 1 労働者数
- 2 産前産後休暇
- 3 生・死産別件数

- 4 妊娠又は分娩による退職者数
- 5 産前における軽易業務への転換
- 6 育児時間
- 7 生理休暇
- 8 労働協約又は就業規則の中における母性保護規定

調査結果の概要

一 女子労働者数の推移

昭和32年12月31日現在で、調査対象事業場の労働者の中に占める女子労働者の割合は25.9%で、31年の28.3%を若干下廻り、29年及び30年の調査結果とはほぼ同じである。これを産業別にみると、その順位は前二回の調査と同じで、サービス業の44.8%、卸売及び小売業の37.2%、金融及び保険業の36.6%など第三次産業の分野で女子労働者の割合が高く（第1表）、規模別では、30人～99人が29.8%、100人～499人が27.6%、500人以上が21.7%と、大規模事業場ほど女子労働者の割合が低くなっている（第2表）。

第1表 産業別、女子労働者の占める割合（%）

年 別	昭和32年	昭和31年	昭和30年
産業別	%	%	%
総 数	25.5	26.3	25.4
サービス業	44.8	47.1	51.7
卸売及び小売業	37.2	36.8	37.8
金融及び保険業	36.6	35.1	36.9
製造業	30.9	33.1	31.5
不動産業	21.0	33.0	29.2
運輸通信及びその他の公益事業	12.6	12.7	13.2
建設業	10.1	9.4	9.8
鉱 業	8.3	7.9	8.1

（各年とも12月31日現在の労働者総数＝100）

第2表 規模別、女子労働者の占める割合（%）

年 別	昭和32年	昭和31年	昭和30年
規 模	%	%	%
総 数	25.5	26.3	25.4
30人～99人	29.8	28.9	29.9
100人～499人	27.6	27.2	28.0
500人以上	21.7	23.8	21.1

（各年とも12月31日現在の労働者総数＝100）

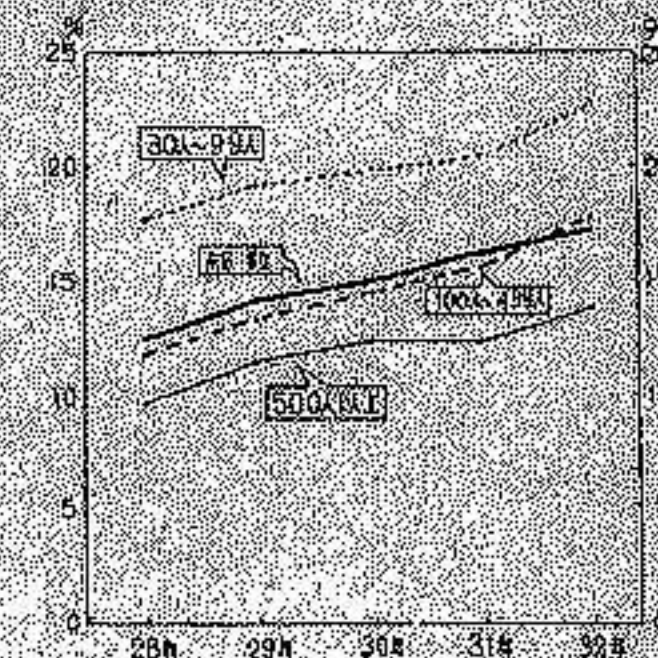
次に、女子労働者の中に占める有夫者の割合をみると、29年14.2%、30年15.0%、31年16.2%と逐年増加の傾向を示しており、32年では17.4%となっている。産業別では、鉱業、建設業等女子労働者の割合の低い産業で

第3表 産業別、女子労働者の中に占める有夫者の割合（%）

年 別	昭和32年	昭和31年	昭和30年	昭和29年
産業別	%	%	%	%
総 数	17.4	16.2	15.0	14.2
鉱 業	31.5	33.0	31.3	29.7
建設業	38.4	31.7	21.5	18.4
運輸通信及びその他の公益事業	26.1	22.9	20.6	17.5
サービス業	22.5	21.1	19.9	17.8
金融及び保険業	21.8	18.1	15.0	11.7
製造業	15.8	10.7	13.5	13.4
卸売及び小売業	9.2	9.6	8.1	8.0

（各年とも12月31日現在）

第4図 規模別、女子労働者の中に占める有夫者の割合（%）



（各年とも12月31日現在）

有夫者の割合が高く（第3表）、また、規模別では、30人～99人が22.7%、100人～499人が17.9%、500人以上では13.9%と、大規模事業場ほどその割合は低くなっている（第1図）。

調査対象事業場の昭和32年1カ年間の労働者数の推移をみると、調査の結果では、男子労働者3.3%、女子労働者3.1%とはほぼ同じ割合で増加しており、有夫者の場合は9.4%と大巾な増加をみせている。

女子労働者の増加を規模別にみると、30人～99人では0.8%、100人～499人では5.5%、500人以上の事業場では1.7%とそれぞれ増加し、産業別でも、建設業、不動産業の各々7.2%、サービス業の5.0%をはじめ各産業とも増加している。

有夫者の年間の増加の割合は、今回の調査結果を含む過去三回の調査の結果では、概ね10%であり、今回の調査結果では9.4%となっている（第2図）。

最後に、昭和32年1カ年間に退職した女子労働者の全女子労働者（昭和32年1月1日現在）に対する割合をみると、全体で20.8%となっている。女子労働者の平均勤続年数は、この調査の結果からは約5年ということになる。

これを規模別にみると、30～99人が25.4%、100人～499人が21.1%、500人以上が17.7%と大規模事業場ほど退職者の割合が低く、産業別では、建設業、製造業、卸売及び小売業等が退職者の割合の高い産業となっている（第3図）。

二 女子保護実施状況

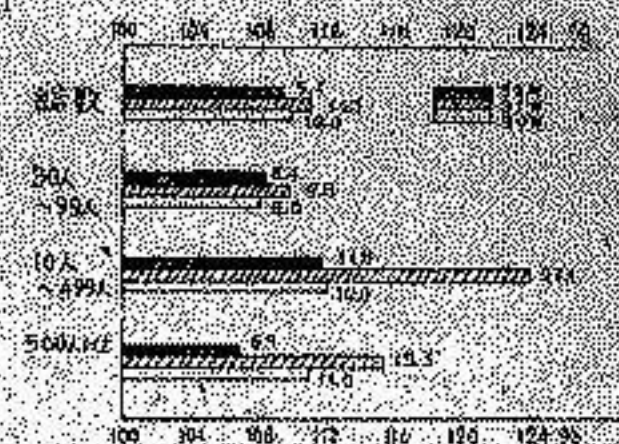
（1）産 前 休 暇

昭和32年1カ年間の産前休暇者の女子労働者の中に占める割合は、前年と同じく2.2%、有夫者に対しては13.6%（31年は14.1%）であった。

産前休暇者の有夫者の中に占める割合を規模別にみると、30人～99人が10.1%、100人～499人が13.1%、500人以上が17.3%と、大規模事業場ほど高くなっている。

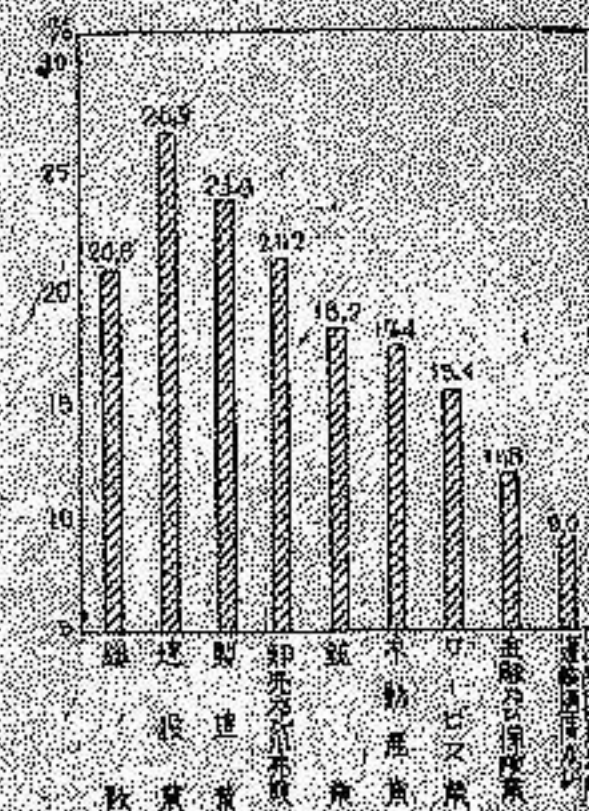
産前休暇者を休暇日数6週間以内の者と6週間をこえる者とおけてみると、前者が78.8%、後者

第2図 規模別、有夫者数の増加の割合



（昭和32年1月1日現在の有夫者数＝100）

第3図 産業別、女子労働者の退職率



注 退職率 = $\frac{\text{昭和32年中の退職者数}}{\text{昭和32年1月1日現在労働者数}} \times 100$

が28.8%で、これは、前二回の調査結果とはほぼ同じである。この割合には、事業場の規模による顕著な差がみられない。

1人平均産前休暇日数は33.4日（初産者は34.3日、経産者は31.1日）で、規模別にみると、30～99人が34.0日、100人～499人が34.2日、500人以上が32.4日と、事業場の規模による差は少く、産業別でも、卸売及び小売業の40.1日、建設業の20.2日をそれぞれ最高及び最低として、各産業とも30日を若干上回る日数となっている。

（2）産 後 休 暇

産後休暇者を休暇日数別にみると、5週間～6週間の者66.8%、6週間をこえる者30.0%、規模別では、30人～99人が62.8%と29.0%、100人～499人が61.3%と34.1%、500人以上が72.2%と26.2%となっている。

1人平均産後休暇日数は45.4日（初産者は45.4日、経産者は45.2日）で、これは、28年に調査を開始して以来、最高の数値である。これを規模別にみると、30人～99人が43.5日、100人～499人が47.2日、500人以上が44.5日、産業別では、卸売及び小売業の51.4日が最高、建設業の35.5日が最低で、その他は概ね45日前後となっている。

（3）生・死産別件数

出産の中に占める死産の割合は6.2%（初産者は4.5%、経産者は10.6%）で、産業別では、建設業の18.2%が最高で、その他は概ね5%～8%となっている。

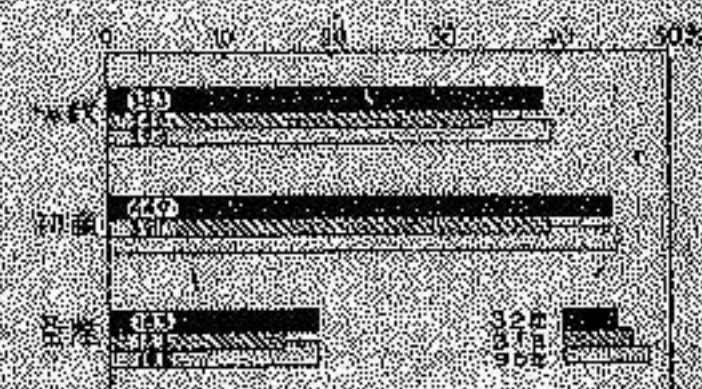
なお、厚生省の全国調査によると、昭和32年中における出産（1,739,674件）に対する死産（176,275件）の割合は10.1%である。

（4）妊娠又は分娩による退職状況

妊娠又は分娩による退職者は、妊娠婦の38.3%（初産者は44.7%、経産者は18.5%）で、31年よりは多くなっている（第4図）。これを産業別にみると、卸売及び小売業の70.4%、建設業の62.5%、製造業の43.5%等で退職者が多く、規模別では、これまでの調査結果と同じく、小規模事業場ほど退職者の割合が高い（第4表）。

次に、妊娠婦の退職者を退職時期別にみると、産後休暇後の退職者が53.0%で過半数を占め、産前休暇前の退職者が36.5%、産前産後休暇中の退職者が10.5%となっており、産前休暇前又は産後休暇後の退職者が増加し、産前産後休暇中の退職者が減少している（第5表）。更に、これを規模別にみると、第6表のように、産前休暇前又は産前産後休暇中の

第4図 初産婦別、妊娠又は分娩による退職者数(%)



（妊娠婦数＝100）

第4表 規模別、妊娠又は分娩による退職者数(%)

規模別	年 別	昭和32年	昭和31年	昭和30年
	数	%	%	%
総 数		38.3	34.0	39.4
30人～99人		44.1	41.6	47.0
100人～499人		38.5	34.6	35.8
500人以上		34.8	28.6	33.2

（妊娠婦数＝100）

第5表 年別、退職時期別、妊娠又は分娩による退職者数(%)

規模別	年 別	昭和32年	昭和31年	昭和30年
総 数	%	100.0	100.0	100.0
産前産後休業中の退職者	%	86.5	85.4	83.8
産後休業後の退職者	%	10.5	11.7	19.3
産後休業後の退職者	%	53.0	52.9	46.9

(妊婦数=100)

第6表 規模別、退職時期別、妊娠又は分娩による退職者数(%)

規模別	時期別	産前休業前	産前産後休業中	産後休業後
総 数	%	36.3	10.5	53.0
30人～99人	%	43.1	13.8	44.1
100人～499人	%	36.7	11.4	61.9
500人以上	%	31.6	7.9	60.5

第7表 規模別、妊娠のうち軽易業務に転換した者の割合(%)

規模別	年 別	昭和32年	昭和31年	昭和30年
総 数	%	11.9	10.6	11.1
30人～99人	%	12.4	9.9	10.8
100人～499人	%	14.9	13.1	15.2
500人以上	%	8.4	8.3	7.4

(妊婦数=100)

第8表 規模別、育児時間を請求した者の割合(%)

規模別	年 別	昭和32年	昭和31年	昭和30年
総 数	%	44.3	44.7	46.8
30人～99人	%	50.5	40.3	40.9
100人～499人	%	42.2	41.7	46.6
500人以上	%	40.2	47.2	50.4

(産婦数=100)

退職者の割合は、小規模事業場ほど高く、逆に、産後休業後の退職者の割合は、大規模事業場ほど高くなっている。

(5) 産前における軽易業務転換状況

妊婦のうち軽易業務に転換した者の割合は11.9%で、規模別では、前二回の調査結果と同じく100人～499人が最高の割合を示している(第7表)。

次に、軽易業務転換者を転換時期により、産前6週間より前の転換者と6週間目以後の転換者とに分けると、前者が77.7%、後者が22.3%となっており、規模別にこれをみると、30人～99人が62.9%と37.1%、100人～499人が77.9%と22.1%、500人以上が90.3%と9.7%で、大規模事業場ほど転換時期の早い者の割合が高くなっている。

なお、軽易業務転換者の業務転換の内容をみると別表のとおりで、立作業から坐作業に転換した者が多い。

(6) 育 児 時 間

産婦のうち育児時間を請求した者の割合は、前年とほぼ同じ44.3%で、規模別では、30人～99人の小規模事業場における請求者が50.5%と前年より約10%増加している(第8表)。

育児時間請求者に与えられた時間は、1日2回各30分の者72.5%、1日2回各30分をこえる時間の者27.5%で、1日2回各30分をこえる時間の者が、29年5.6%、30年7.0%、31年23.7%、32年27.5%と増加している点は注目に値しよう。

(7) 生 理 休 暇

生理休暇については、従来の調査結果と著しい差異は認められない。

女子労働者のうち生理休暇を請求(昭和32年中に少なくとも1回以上)した者は20.0%

第9表 規模別、生理休暇を請求した実人員(%)

規模別	年 別	昭和32年	昭和31年	昭和30年
総 数	%	20.0	24.7	23.5
30人～99人	%	10.4	16.9	10.2
100人～499人	%	18.2	23.0	23.5
500人以上	%	26.4	31.5	31.2

(女子労働者数=100)

第10表 規模別、生理休暇を与えた事業場数(%)

規模別	年 別	昭和32年	昭和31年	昭和30年
総 数	%	32.3	30.7	30.7
30人～99人	%	21.6	20.4	19.7
100人～499人	%	45.2	45.9	46.7
500人以上	%	74.7	76.9	78.9

生理休暇をとった事業場は32.3%で、前二回の調査結果より高い割合になつている(第10表)。

注 「生理休暇の請求率(請求)した女子労働者1人平均年間請求回数」「請求した女子労働者1人平均年間休暇日数」「女子労働者1人当りにみた場合の年間休暇日数」の各項目の数値の算出方法を次のとおり改めたので、前回までの調査結果と直接比較することはできない。

算 出 方 法

	今回の方法	前回までの方法
請 求 率	$\frac{\text{請求実人員}}{\text{女子労働者数} \times \text{年間退職率}} \times 100$ (年末現在)	$\frac{\text{請求実人員}}{\text{女子労働者数}} \times 100$ (年初現在)
請求した女子労働者1人平均年間請求回数	$\frac{\text{総 延 回 数}}{\text{請求実人員} - \frac{\text{年間採用者} \times \text{請求率}}{2}}$	$\frac{\text{総 延 回 数}}{\text{請求実人員}}$
請求した女子労働者1人平均年間請求日数	$\frac{\text{総 延 日 数}}{\text{請求実人員} - \frac{\text{年間採用者} \times \text{請求率}}{2}}$	$\frac{\text{総 延 日 数}}{\text{請求実人員}}$
女子労働者1人当りにみた場合の年間休暇日数	$\frac{\text{総 延 日 数}}{\text{女子労働者数} + \frac{\text{年間採用者}}{2}}$ (年初現在)	$\frac{\text{総 延 日 数}}{\text{女子労働者数}}$ (年初現在)

で、これは、前回までの方法で算出すれば24.7%になるので、生理休暇請求者は、僅かながら増加している。規模別では、30人～99人の小規模事業場で約3%増加しているほか、前年までの調査結果とほぼ同じである(第9表)。

請求1回当たりの平均休暇日数は1.4日で、これも前回までの調査結果とほぼ同じく、生理休暇請求女子1人当りの年間平均請求回数は5.3回で、前二回の調査結果をやや上回っている。

生理休暇の1年間の総日数を女子労働者1人当りにすると1.5日で、規模別にみると、生理休暇請求者の割合の高い大規模事業場ほどその日数も多くなっている。

なお、調査対象事業場のうち女子労働者が

別表 軽易業務転換の内容

転換の内容	転換前の業務	転換後の業務	転換の内容	転換前の業務	転換後の業務
産業分類			産業分類		
D 鉱業	選鉱作業(中腰)...	(手選作業(坐)) 商品整理、荷個付	F24 木材及び木製品製造業	板仕組...	車取込合
E 建設業	鉄筋工事...	鉄筋工事	F25 紙及び紙製品製造業	紙の工...	修理工
F20 食料品製造業	包装作業...	包装作業	F26 印刷業	印刷(立作業)...	包装(坐作業)
F21 繊維製造業	織造作業...	織造作業	F27 化学工業	染料製造...	染料製造
F22 窯業	窯業...	窯業	F28 石油及び石炭製品製造業	石油製品製造...	石油製品製造
F23 金属製品製造業	鍛冶作業...	鍛冶作業	F29 ガラス及び土石製品製造業	ガラス製品製造...	ガラス製品製造
			F30 窯業	窯業...	窯業
			F31 窯業	窯業...	窯業
			F32 ガラス及び土石製品製造業	ガラス製品製造...	ガラス製品製造
			F33 窯業	窯業...	窯業
			F34 窯業	窯業...	窯業
			F35 窯業	窯業...	窯業
			F36 窯業	窯業...	窯業
			F37 窯業	窯業...	窯業

転換の内容	転換前の業務	転換後の業務	転換の内容	転換前の業務	転換後の業務
産業分類			産業分類		
G 卸売及び小売業	販売員...	販売員	I 運輸通信及びその他の公益事業	鉄道運送...	鉄道運送
H 金融及び保険業	出納...	出納	J 娯楽業	娯楽業...	娯楽業
			K サービス業	サービス業...	サービス業

三 労働協約又は就業規則の中における女子保護規定

労働協約又は就業規則の中における産前産後の休暇(給与及び期間)、生理休暇(給与及び有給休暇日数)及び育児時間(給与及び時間)に関する女子保護の規定について調査を行った。なお、昭和30年にも、ほぼこれと同様な調査を実施しているため、「女子保護の概況 昭和30年分」(婦人労働調査資料第26号)を参照されたい。

調査事業場のうち労働組合のある事業場は59.8%で、これを産業別にみると、運輸通信及びその他の公益事業の81.6%、鉱業の80.8%がそれぞれ8割をこえており、卸売及び小売業の34.6%、建設業の36.2%が3割台で労働組合の少ない産業となつてゐる。規模別では、30人~99人が49.1%、100人~499人が74.1%、500人以上が96.6%と規模の大きい事業場ほど労働組合の結成率は高くなつてゐる。これら労働組合の労働協約締結率は87.6%で、産業別、規模別の差異は余り大きくない。

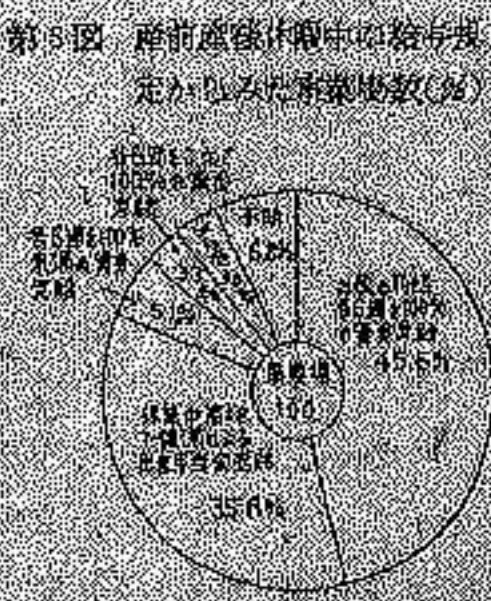
(1) 産前産後休暇

(イ) 給与

産前産後休暇中の給与について定めのある事業場は59.4%で、これを給与の内容及び支給期間別にみると第5図のとおりで、出産の前後各8週間について100%の賃金を支給するものが最も多く45.6%となつてゐる。出産の前後各6週間をこえて100%の賃金を支給する事業場は8.8%で、その内訳は第11表のとおりである。

出産の前後各8週間是有給で100%未満の賃金を支給する事業場は8.1%で、その支給率別事業場の内訳は、

- 100%以上 40%未満の賃金支給 7.4%
- 40%以上 60%未満の賃金支給 0.7%



第11表 出産前後各6週をこえて100%の賃金を支給する事業場数(%)

支給期間	事業場数(%)	
	産前	産後
総数	100.0	100.0
7週以内	20.3	26.6
8週以内	34.2	25.3
9週以内	2.5	11.4
9週をこえる	3.9	2.5
通算12週をこえる	15.2	15.2
不明	19.0	19.0

最後に「その他」の支給方法を定めている3.6%の事業場には、通算20日間、産前産後各3週間又は産前2週間産後6週間等、産前産後を通算して12週間に満たない期間100%の賃金を支給するもの28.8%、支給期間は通算12週間をこえるが支給額は100%に満たないもの10.6%、通算4週間は100%でその他2週間は50%支給等、休暇期間により給与額に差のあるもの16.7%となっており、このほか、勤続年数により差を設ける、一時見舞金を支給する等の例があつた。

(ロ) 休 暇 日 数

産前産後の休暇日数について定めのある事業場は70.9%で、これを休暇日数別にみると、出産の前各6週間またはそれ以内とするもの73.2%、出産前後各6週間をこえるもの5.4%であつた。出産前後の休暇日数が各6週間をこえるものを更に休暇日数別にみると第12表のとおりで、通算して12週間をこえるものが35.8%で最も多い。

(2) 生 理 休 暇

生理休暇中の給与について定めのある事業場は57.8%で、これを有給、無給別にわけると、有給とする事業場70.7%、無給とする事業場18.0%となっている。

有給とする事業場の給与の内容別にみると

100%の賃金支給事業場	58.4%
80%以上100%未満の賃金支給事業場	25.0%
60%以上80%未満の賃金支給事業場	9.0%
60%未満の賃金支給事業場	5.4%

60%以上 80%未満の賃金支給	41.8%
80%以上100%未満の賃金支給	21.1%
不明	13.0%

となつてゐる。

職員と工員等により異なる給与の定めをしている事業場は12.1%で、職員には出産休暇中100%の賃金を支給するが、工員等は健康保険法による出産手当金のみというのが69.0%をしめており、一般的に職員が優遇されているが、逆に工員等の方が優遇されている例が四件あつた。また、出来高払制の事業場で固定給のみを支給する例が二件あつた。

第12表 出産前後の休暇日数が6週をこえる事業場数(%)

休暇日数	事業場数(%)	
	産前	産後
総数	100.0	100.0
7週以内	33.1	16.2
8週以内	16.5	25.0
9週以内	0.7	10.1
9週をこえる	6.1	4.1
通算12週をこえる	35.8	35.8
不明	8.8	6.8

第13表 生理休暇中の給与を有給日数別にみた事業場数(%)

日数別	年 別	
	昭和32年	昭和30年
総数	100.0	100.0
有給日数 2日	39.9	41.6
〃 3日	12.4	13.5
〃 1日	7.7	5.8
〃 4日以上	1.3	1.6
必要日数	12.0	12.4
不明	26.7	25.2

となつており、このほか、一定額を支給するもの、1日だけ100%の賃金支給等期間により支給額に差異のあるもの等があつた。

生理休暇が有給である事業場について、毎週又は1カ月の有給日数の規定をみると第13表のとおりで、毎週又は1カ月2日とするものが39.9%で最も多い。

(3) 育 児 時 間

育児時間中の給与について定めのある事業場は38.3%で、これを有給、無給別にわけると、有給とするもの81.8%、無給とするもの4.9%となつてゐる。

有給とする事業場の給与をみると、その大部分が育児時間をとつても減額しないとしており、減額する事業場は僅か1.0%にすぎない。

育児時間として与える休憩時間について定めのある事業場は46.9%で、これを時間によつてわけると、1日2回各30分とするものが73.6%、1日2回各30分をこえるとするもの16.4%（1日2回各45分以内15.8%、1日2回各1時間以内0.2%、不明0.4%）であつた。なお、その他の事業場2.7%の中には、1日3回各30分、特に制限せず必要に応じて与えるもの等があつたが、中には、1日2回各15分、1日3～4回各20～30分、30分を休憩時間中に与えるもの等、労働基準法の規定に違反するおそれのある定め方をしている事業場もあつた。

第1表 女子労働者数

産業分類	規 模 労働者数	総 数		30人～			
		労働者総数に対する 女子労働者数の割合		労働者総数に対する 女子労働者数の割合			
		昭和32.1.1 現在	昭和32.12. 現在	昭和32.1.1 現在	昭和32.12. 現在		
		%	%	%	%	%	%
総 計		25.5	25.5	16.4	17.4	29.9	29.6
D 鉱 業		8.3	8.3	33.1	32.5	19.1	19.8
E 建 設 業		9.5	10.1	23.8	28.4	10.5	10.5
F 製 造 業(計)		31.2	30.9	14.8	15.5	34.4	34.1
19 武 器 製 造 業		20.9	26.7	34.6	33.1	26.9	16.2
20 食 料 品 製 造 業		36.1	37.2	20.9	21.8	33.7	34.1
21 煙 草 製 造 業		41.8	40.4	41.9	46.2	—	—
22 紡 織 業		68.1	68.0	8.2	9.0	64.1	64.2
23 衣服及び身用品製造業		69.6	69.9	10.4	11.0	65.4	66.2
24 木材及び木製品製造業		24.0	28.1	28.0	27.1	24.2	25.7
25 家具及び装飾品製造業		18.1	20.7	30.9	34.7	21.6	21.4
26 紙及び類似品製造業		24.6	25.3	25.6	26.1	41.6	45.0
27 印刷出版及び類似産業		18.8	18.8	19.1	22.6	21.0	21.6
28 化 学 工 業		21.4	21.2	19.5	18.8	24.1	23.2
29 石油及び石炭製品製造業		14.4	13.9	21.4	23.3	16.4	16.3
30 ゴ ム 製 品 製 造 業		51.3	50.2	14.3	14.0	28.8	22.8
31 皮革及び皮革製品製造業		29.7	30.3	21.6	20.4	29.0	22.6
32 ガラス及び土石製品製造業		18.8	18.3	30.6	31.4	37.0	27.8
33 第 一 次 金 属 製 造 業		7.8	7.9	22.1	20.8	11.6	10.9
34 金 属 製 品 製 造 業		22.0	22.3	18.2	19.1	22.9	22.5
35 機 械 製 造 業		12.9	13.1	19.1	18.0	12.3	13.6
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業		26.1	26.5	11.5	11.3	27.6	26.7
37 輸送用機械器具製造業		9.2	9.1	20.8	19.2	16.5	19.4
38 医療機械、理化学機械及び写真機製造業		28.9	30.2	11.8	12.4	24.4	23.6
39 そ の 他 の 製 造 業		48.8	47.9	28.6	29.4	51.2	49.9
G 卸 売 及 び 小 売 業		36.6	37.2	8.9	9.2	27.8	27.0
H 金 融 及 び 保 険 業		36.4	36.6	17.9	21.5	33.2	33.3
I 不 動 産 業		23.0	21.0	4.6	4.1	—	—
J 運輸通信及びその他の公益事業		12.4	12.6	23.5	26.1	17.2	17.7
K サ ー ビ ス 業		45.2	44.8	21.6	22.8	52.7	52.8

及び有夫者数

産業分類	規模 労働者数	29人		100人～499人				500人以上			
		労働者総数に対する 有夫者数の割合		労働者総数に対する 女子労働者数の割合		労働者総数に対する 有夫者数の割合		労働者総数に対する 女子労働者数の割合		労働者総数に対する 有夫者数の割合	
		昭和32.1.1 現在	昭和32.12.31 現在	昭和32.1.1 現在	昭和32.12.31 現在	昭和32.1.1 現在	昭和32.12.31 現在	昭和32.1.1 現在	昭和32.12.31 現在	昭和32.1.1 現在	昭和32.12.31 現在
計		20.7	22.2	27.2	27.6	16.9	17.9	21.9	21.7	13.3	12.8
D 鉱 業		48.0	46.7	11.2	11.1	33.6	33.7	6.7	6.7	28.0	29.1
E 建 設 業		24.9	25.8	8.3	9.7	25.8	32.4	12.7	10.7	16.7	20.9
F 製 造 業(計)		21.0	22.7	36.2	36.0	14.8	15.1	26.7	26.1	12.1	12.7
19 武器製造業		38.1	18.2	31.4	29.3	33.9	35.2	—	—	—	—
20 食料品製造業		22.1	23.1	36.9	38.0	21.6	22.0	38.1	40.4	16.0	19.2
21 煙草製造業		—	—	24.9	30.0	43.8	44.0	43.1	42.1	41.6	46.5
22 紡 織 業		17.5	20.8	71.1	70.9	7.5	7.9	67.3	67.1	5.7	6.2
23 衣服及び身用品製造業		11.3	12.6	73.4	73.1	9.6	9.9	—	—	—	—
24 木材及び木製品製造業		26.7	28.3	26.0	26.7	23.8	24.8	11.1	11.8	—	28.7
25 家具及び装飾品製造業		26.3	31.7	15.2	22.9	36.7	32.5	14.8	14.6	36.7	43.8
26 紙及び類似品製造業		29.6	30.1	27.7	28.1	20.2	19.5	15.1	15.6	32.9	32.0
27 印刷出版及び類似産業		14.1	13.9	22.1	21.9	24.8	29.5	15.7	15.3	16.0	19.1
28 化 学 工 業		18.6	17.5	26.9	27.8	17.3	18.2	17.5	17.1	21.0	19.1
29 石油及び石炭製品製造業		18.4	23.0	28.1	24.0	28.4	29.6	7.8	7.7	16.6	14.9
30 ゴム製品製造業		18.2	20.3	30.7	31.0	18.8	18.2	68.5	66.0	8.1	8.7
31 皮革及び皮革製品製造業		33.0	29.2	30.1	31.2	14.5	15.4	—	—	—	—
32 ガラス及び土石製品製造業		32.0	32.7	26.8	25.7	28.0	27.6	10.3	10.2	32.2	34.4
33 第一次金属製造業		32.7	32.2	10.2	11.0	19.7	18.9	6.2	6.2	20.9	19.5
34 金属製品製造業		24.9	26.6	23.0	22.6	13.1	15.0	4.1	3.8	38.0	34.8
35 機 械 製 造 業		26.9	28.3	18.9	14.6	21.1	19.1	11.4	11.6	12.1	13.8
36 電気機械器具製造業		11.3	11.4	30.5	30.2	11.5	12.0	23.2	24.4	11.6	10.5
37 輸送用機械器具製造業		24.0	23.3	14.0	14.3	18.7	15.0	6.7	6.6	21.0	21.1
38 医療機械、理化学機械及び写真機製造業		16.6	17.0	33.3	36.8	8.1	9.4	28.6	22.3	12.3	13.1
39 その他の製造業		30.1	34.5	52.4	51.9	34.6	32.7	38.3	36.8	7.8	8.5
G 卸売及び小売業		10.7	9.6	41.7	43.0	7.6	8.4	49.1	49.5	8.6	9.4
H 金融及び保険業		13.1	15.3	36.4	36.6	25.3	31.6	42.6	42.1	17.9	20.6
I 不 動 産 業		—	—	23.0	21.0	4.3	4.1	—	—	—	—
J 運輸通信及びその他の公益事業		27.4	30.4	11.7	11.4	35.0	28.5	10.3	11.1	17.1	15.1
K サ ー ビ ス 業		24.1	26.2	61.0	61.5	20.9	21.5	12.5	14.0	10.7	10.4

第2表 労働

産業分類	規 模 労働者数	総 数						
		労働者総 数の推移	男子労働 者数の推 移 (1)	女子労働 者数の推 移 (2)	有夫者数 の推移 (3)	(2) (1) × 100	(3) (2) × 100	女子労働 者の割合 (%)
		%	%	%	%	%	%	%
計		103.0	103.3	103.1	109.4	99.8	103.1	20.8
D 鉱 業		100.6	101.0	100.1	101.2	99.1	101.1	18.2
E 建設業		101.4	108.0	107.2	127.9	99.3	119.2	25.0
F 製造業(計)		103.4	103.8	102.4	106.8	99.8	106.1	23.9
19. 武器製造業		89.0	93.2	78.4	75.0	84.1	95.7	22.9
20. 食品製造業		104.5	103.0	107.7	112.6	104.6	104.5	34.0
21. 煙草製造業		99.2	100.9	97.2	107.3	96.3	110.4	37.0
22. 紡 織 業		98.7	98.5	98.6	106.8	100.1	110.3	25.4
23. 衣服及び日用品製造業		99.5	99.5	99.9	106.2	100.3	106.3	37.9
24. 木材及び木製品製造業		103.5	103.0	108.3	117.5	105.1	108.5	21.1
25. 家具及び日用品製造業		101.4	98.2	115.9	130.4	118.0	112.5	29.1
26. 紙及び類似品製造業		104.1	102.8	107.1	105.5	104.2	98.5	23.6
27. 印刷出版及び類似産業		100.0	99.9	99.4	114.3	99.5	114.9	14.2
28. 化 学 工 業		102.5	101.5	101.8	99.3	100.1	98.0	17.0
29. 石油及び石炭製品製造業		107.6	105.4	103.8	112.9	97.6	108.8	14.7
30. プラスチック製品製造業		106.9	112.6	104.6	104.2	92.9	99.6	23.8
31. 皮革及び皮革製品製造業		110.3	110.4	112.8	106.5	102.2	94.4	32.3
32. ガラス及び土石製品製造業		103.3	103.2	102.5	106.0	99.8	102.4	26.4
33. 第一次金属製造業		102.3	102.7	103.5	95.9	100.0	92.7	19.6
34. 金属製品製造業		107.8	108.8	109.2	114.7	100.4	103.0	35.6
35. 機械製品製造業		105.1	109.9	107.3	101.5	103.3	94.6	29.5
36. 電気機械器具製造業		112.1	111.7	114.0	112.3	102.1	98.5	17.4
37. 輸送用機械器具製造業		108.5	105.9	104.5	96.7	98.7	92.4	20.6
38. 医療機械、理化学機械及び写真機製造業		110.8	109.0	115.5	122.2	106.0	105.8	11.3
39. その他の製造業		105.3	110.0	104.3	103.5	94.8	99.3	26.2
G 卸売及び小売業		106.7	106.1	107.7	111.3	101.8	100.3	21.2
H 金属及び保険業		101.3	101.0	101.9	122.0	100.9	119.7	11.8
I 不動産業		117.3	120.3	107.2	100.0	89.1	93.3	17.4
J 運輸通信及びその他公益事業		102.2	102.1	103.9	115.8	101.8	111.2	9.0
K サービス業		106.1	111.8	105.0	159.4	98.9	104.2	16.4

注 昭和21.1.1現在の各労働者数を100とする。

者 数 の 推 移

(昭和22.12.31現在)

30人～99人							100人～499人							500人以上						
労働者 数の推移	男子労働 者の推移 (1)	女子労働 者の推移 (2)	有業者 数の推移 (3)	(2)×100 (1)	(3)×100 (2)	労働者 数の年増 減率	労働者 数の推移	男子労働 者の推移 (1)	女子労働 者の推移 (2)	有業者 数の推移 (3)	(2)×100 (1)	(3)×100 (2)	労働者 数の年増 減率	労働者 数の推移	男子労働 者の推移 (1)	女子労働 者の推移 (2)	有業者 数の推移 (3)	(2)×100 (1)	(3)×100 (2)	労働者 数の年増 減率
100.9	101.0	100.8	108.4	99.8	107.6	25.4	104.3	103.8	106.6	111.8	101.6	104.0	21.1	102.9	103.3	101.7	108.9	98.5	105.1	17.7
92.5	91.6	96.1	93.4	104.9	97.2	22.5	101.5	101.6	101.2	101.6	99.6	100.4	28.0	100.9	101.0	100.3	103.6	99.3	102.2	12.4
94.8	94.7	95.0	98.3	100.3	103.5	24.9	99.0	97.5	116.1	145.7	119.1	128.3	23.6	124.4	127.2	106.1	131.7	82.6	125.3	38.6
101.0	101.3	100.3	107.9	99.8	107.6	31.7	105.5	105.8	105.1	107.5	101.2	106.0	24.9	102.7	103.5	100.7	105.1	98.5	105.1	19.4
85.0	86.6	82.4	25.0	54.2	47.7	47.6	90.0	92.7	84.1	87.5	90.7	104.0	17.5	—	—	—	—	—	—	—
104.4	103.9	105.7	110.9	101.7	149.2	36.1	103.2	101.4	106.2	106.5	104.7	102.2	28.2	108.3	104.2	114.8	130.5	100.2	113.7	46.3
—	—	—	—	—	—	—	99.0	98.7	99.5	100.0	100.8	100.9	20.5	99.3	101.0	96.9	108.2	96.9	111.7	1.6
96.3	96.3	96.3	114.0	100.1	112.7	31.7	102.0	102.5	101.7	108.4	99.1	100.3	25.6	97.2	97.0	97.0	104.3	99.2	107.3	28.2
98.0	96.0	99.1	109.3	103.2	110.3	41.3	100.9	101.7	100.6	103.2	98.9	93.6	35.2	—	—	—	—	—	—	—
101.5	99.6	107.2	110.9	107.6	106.9	21.0	107.7	106.8	110.0	116.0	103.3	104.0	20.0	103.9	103.0	110.9	—	107.7	—	38.6
97.0	94.6	109.5	132.0	117.0	120.5	29.2	124.4	113.7	161.6	161.1	159.7	88.2	28.3	96.6	96.7	95.0	112.8	98.9	110.0	8.1
104.1	101.8	107.7	109.4	106.1	101.6	33.5	105.5	106.0	106.8	100.3	101.7	96.0	22.9	103.0	102.3	106.7	103.7	104.3	97.2	9.6
99.2	98.4	102.0	100.0	103.7	98.0	26.6	101.7	102.0	100.7	119.9	98.7	119.1	8.1	99.1	99.6	96.7	112.8	97.2	139.2	10.6
102.5	110.1	104.6	98.9	94.9	94.6	25.5	105.1	104.3	107.4	116.5	103.0	103.5	18.1	100.0	100.8	96.0	87.6	95.2	91.3	14.0
103.4	100.6	102.6	128.6	99.0	125.3	13.2	125.4	130.1	106.0	110.5	79.6	134.2	20.1	104.0	104.1	102.7	92.0	96.7	89.6	9.4
103.4	102.4	96.1	107.1	93.8	111.4	29.0	106.3	107.5	105.1	101.2	97.8	96.0	21.6	109.7	119.8	106.0	112.7	87.6	106.8	21.4
108.4	106.1	103.7	94.6	97.7	89.3	23.5	113.7	111.6	112.2	125.6	105.7	106.0	37.5	—	—	—	—	—	—	—
105.3	104.6	106.0	110.4	103.3	102.2	40.8	103.6	104.5	98.8	96.9	94.5	108.2	26.7	102.9	103.0	101.7	107.6	93.6	105.8	12.3
99.3	100.3	94.4	84.4	93.9	89.4	22.4	101.0	100.8	108.7	100.6	106.2	95.3	22.2	103.0	100.1	107.5	95.0	93.4	93.7	17.2
99.2	99.3	93.9	101.3	99.6	102.9	36.6	114.2	113.4	116.0	133.1	103.0	104.0	55.2	99.3	99.7	94.0	86.9	92.8	96.6	6.0
102.8	103.3	99.2	86.0	96.3	88.7	22.1	108.0	107.3	113.5	102.7	105.8	93.5	25.5	102.9	102.8	103.3	117.5	100.7	113.5	21.4
106.5	109.8	104.9	106.3	98.3	100.8	17.3	110.2	100.8	108.8	115.7	96.2	106.6	22.5	110.7	111.9	110.8	110.2	107.1	92.6	12.9
91.0	92.2	86.1	82.5	92.3	97.3	49.2	110.9	110.8	110.6	91.1	102.8	80.2	30.1	105.3	105.7	105.0	105.2	93.0	100.2	11.2
106.6	107.6	103.0	106.7	96.0	102.0	18.0	116.4	110.3	128.3	149.2	116.5	113.0	17.7	109.3	108.6	112.1	119.5	103.0	105.4	5.4
100.0	103.1	97.7	111.0	94.3	106.6	34.6	107.0	106.2	105.9	100.1	97.9	94.6	27.3	110.2	112.0	102.3	117.0	95.6	109.0	12.3
104.3	108.1	101.4	92.9	96.3	91.8	27.5	110.1	108.0	113.4	128.7	106.0	113.3	21.0	106.8	106.5	107.4	119.3	101.3	111.5	13.7
102.0	101.9	102.3	120.1	100.4	107.4	14.1	100.9	89.0	104.4	100.0	105.5	124.5	12.2	100.4	101.2	99.2	114.2	98.0	115.1	8.1
—	—	—	—	—	—	—	117.0	120.3	107.2	100.0	89.1	93.3	17.4	—	—	—	—	—	—	—
100.7	100.1	106.8	115.4	102.7	111.0	33.7	102.5	102.5	103.9	117.2	100.9	113.3	5.1	102.5	102.1	105.1	111.1	102.9	108.7	11.2
90.8	93.6	99.9	103.6	100.3	108.2	18.5	104.3	103.6	109.8	108.9	102.3	102.9	12.9	117.1	105.2	130.7	126.7	113.5	96.9	13.7

第3表 産前休暇者数

産業分類	区分	産前休暇者数						産前休暇日数					
		有夫者に 対する 割合			有夫者に 対する 割合			有夫者に 対する 割合			有夫者に 対する 割合		
		計	6週間 以内	6週間 を超え る	計	6週間 以内	6週間 を超え る	計	6週間 以内	6週間 を超え る	計	6週間 以内	6週間 を超え る
総計	計	13.6	100.0	73.8	23.5	2.7	33.4	10.1	100.0	78.7	10.1	100.0	78.7
鉱業	計	—	100.0	71.3	28.9	2.8	34.3	—	100.0	71.3	—	100.0	71.3
D 鉱業	計	—	100.0	65.3	17.3	3.4	31.1	—	100.0	67.3	—	100.0	67.3
E 建設業	計	8.2	100.0	87.6	11.8	0.9	32.6	1.2	100.0	100.0	—	100.0	100.0
F 製造業(計)	計	2.8	100.0	80.0	—	20.0	20.2	9.8	100.0	80.0	—	100.0	80.0
19 武器製造業	計	12.9	100.0	74.8	21.8	3.7	32.2	7.6	100.0	71.7	—	100.0	71.7
20 食料品製造業	計	5.0	100.0	100.0	—	—	42.0	—	100.0	—	—	100.0	—
21 繊維製造業	計	12.3	100.0	61.9	30.8	7.3	38.6	8.2	100.0	44.4	—	100.0	44.4
22 紡績業	計	22.2	100.0	67.9	32.1	—	35.9	—	100.0	—	—	100.0	—
23 衣服及び身用品製造業	計	14.5	100.0	75.7	19.2	5.1	32.7	9.2	100.0	78.5	—	100.0	78.5
24 木材及び木製品製造業	計	11.1	100.0	97.1	2.9	—	30.3	12.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0
25 家具及び装備品製造業	計	7.6	100.0	76.7	23.3	—	45.0	8.0	100.0	72.7	—	100.0	72.7
26 紙及び類似品製造業	計	7.0	100.0	100.0	—	—	35.5	4.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0
27 印刷出版及び類似産業	計	11.0	100.0	76.4	21.7	1.9	27.1	8.0	100.0	73.7	—	100.0	73.7
28 化学工業	計	15.0	100.0	64.0	39.8	5.9	41.4	9.5	100.0	25.0	—	100.0	25.0
29 石油及び石炭製品製造業	計	14.7	100.0	72.0	28.8	1.2	15.5	1.1	100.0	100.0	—	100.0	100.0
30 ゴム製品製造業	計	2.0	100.0	100.0	—	—	22.3	—	100.0	—	—	100.0	—
31 皮革及び皮革製品製造業	計	17.0	100.0	90.6	9.4	—	32.6	21.4	100.0	100.0	—	100.0	100.0
32 ガラス及び土石製品製造業	計	8.6	100.0	50.0	50.0	—	40.1	3.7	100.0	—	—	100.0	—
33 第一次金属製造業	計	2.0	100.0	68.2	7.4	4.4	25.4	7.7	100.0	82.3	—	100.0	82.3
34 金属製品製造業	計	9.2	100.0	50.9	6.7	3.4	32.8	4.7	100.0	66.7	—	100.0	66.7
35 機械製品製造業	計	6.0	100.0	65.4	45.6	19.0	57.0	8.4	100.0	16.7	—	100.0	16.7
36 電気機械器具製造業	計	10.2	100.0	64.9	29.5	6.6	37.0	10.1	100.0	64.0	—	100.0	64.0
37 輸送用機械器具製造業	計	18.0	100.0	82.5	15.4	2.1	38.4	13.5	100.0	100.0	—	100.0	100.0
38 医療機械、化学機械及び写真機製造業	計	8.1	100.0	64.9	18.0	2.1	32.9	8.4	100.0	50.0	—	100.0	50.0
39 その他の製造業	計	14.8	100.0	61.8	18.2	—	27.8	2.9	100.0	100.0	—	100.0	100.0
G 卸売及び小売業	計	7.0	100.0	73.2	26.9	6.9	34.7	3.4	100.0	80.0	—	100.0	80.0
H 金融及び保険業	計	8.8	100.0	69.5	30.5	—	42.1	6.0	100.0	71.0	—	100.0	71.0
I 不動産業	計	14.2	100.0	65.2	34.1	0.7	35.0	5.1	100.0	92.7	—	100.0	92.7
J 運輸通信及びその他公益事業	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
K サークル業	計	21.4	100.0	72.9	26.3	0.8	38.0	24.5	100.0	80.0	—	100.0	80.0
L その他	計	9.2	100.0	78.0	22.0	3.2	34.0	7.9	100.0	28.0	—	100.0	28.0

及び休暇日数

産業分類	区分	産前休暇者数						産前休暇日数					
		有夫者に 対する 割合			有夫者に 対する 割合			有夫者に 対する 割合			有夫者に 対する 割合		
		計	6週間 以内	6週間 を超え る	計	6週間 以内	6週間 を超え る	計	6週間 以内	6週間 を超え る	計	6週間 以内	6週間 を超え る
総計	計	19.9	3.4	34.0	13.1	100.0	70.5	25.7	3.8	34.2	17.3	100.0	75.5
鉱業	計	24.6	4.0	36.6	—	100.0	69.2	27.1	3.7	38.0	—	100.0	73.5
D 鉱業	計	9.8	0.4	28.8	—	100.0	74.4	21.5	4.4	31.8	—	100.0	80.9
E 建設業	計	—	—	29.5	6.0	100.0	84.8	15.4	—	44.3	12.1	100.0	87.5
F 製造業(計)	計	—	50.0	42.0	3.1	100.0	100.0	—	—	16.0	4.2	100.0	100.0
19 武器製造業	計	20.8	7.3	35.1	11.6	100.0	72.2	22.6	5.2	33.3	18.5	100.0	77.1
20 食料品製造業	計	—	—	—	6.3	100.0	100.0	—	—	42.0	—	100.0	—
21 繊維製造業	計	33.3	22.3	44.1	13.7	100.0	63.6	32.3	4.1	37.6	15.7	100.0	75.8
22 紡績業	計	—	—	—	20.5	100.0	50.0	50.0	—	40.7	22.4	100.0	69.7
23 衣服及び身用品製造業	計	16.7	4.5	80.0	13.0	100.0	65.8	24.1	10.1	33.1	21.0	100.0	80.4
24 木材及び木製品製造業	計	—	—	27.6	10.2	100.0	93.7	6.3	—	33.4	—	100.0	—
25 家具及び装備品製造業	計	27.3	—	46.7	6.7	100.0	82.5	12.5	—	40.4	—	100.0	—
26 紙及び類似品製造業	計	—	—	29.0	—	—	—	—	—	—	14.7	100.0	100.0
27 印刷出版及び類似産業	計	27.3	—	58.0	9.0	100.0	72.0	28.0	—	27.6	15.9	100.0	80.8
28 化学工業	計	50.0	25.0	68.0	22.2	100.0	50.0	48.3	1.7	41.2	11.3	100.0	79.8
29 石油及び石炭製品製造業	計	—	—	18.0	11.2	100.0	91.7	6.9	1.4	26.1	20.0	100.0	63.8
30 ゴム製品製造業	計	—	—	—	2.0	100.0	100.0	—	—	19.0	8.0	100.0	100.0
31 皮革及び皮革製品製造業	計	—	—	42.0	13.8	100.0	91.4	0.9	—	26.2	27.8	100.0	88.0
32 ガラス及び土石製品製造業	計	100.0	—	95.0	15.4	100.0	66.7	33.3	—	25.8	—	100.0	—
33 第一次金属製造業	計	11.2	5.8	24.9	7.4	100.0	85.1	2.9	12.0	18.1	14.0	100.0	92.6
34 金属製品製造業	計	33.3	—	47.7	7.1	100.0	92.8	—	7.7	24.8	11.5	100.0	94.4
35 機械製品製造業	計	50.0	23.8	51.4	8.8	100.0	60.0	42.9	7.2	50.7	11.1	100.0	100.0
36 電気機械器具製造業	計	21.4	14.3	37.7	11.6	100.0	66.3	29.8	0.9	37.3	16.0	100.0	63.7
37 輸送用機械器具製造業	計	—	—	27.0	16.7	100.0	76.8	12.6	5.9	34.8	20.9	100.0	84.1
38 医療機械、化学機械及び写真機製造業	計	50.0	—	26.5	5.6	100.0	90.0	10.0	—	36.7	11.2	100.0	87.5
39 その他の製造業	計	—	—	10.0	25.4	100.0	93.3	6.7	—	18.5	16.1	100.0	73.3
G 卸売及び小売業	計	20.0	—	19.4	7.4	100.0	74.2	17.7	8.1	36.3	20.9	100.0	63.2
H 金融及び保険業	計	28.6	—	28.7	8.6	100.0	72.4	27.6	—	28.4	13.0	100.0	65.8
I 不動産業	計	5.0	—	28.6	18.2	100.0	60.0	28.8	1.2	34.5	20.9	100.0	58.5
J 運輸通信及びその他公益事業	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
K サークル業	計	20.0	—	33.8	21.2	100.0	69.2	29.2	1.6	35.2	18.1	100.0	70.8
L その他	計	21.1	—	36.6	10.3	100.0	67.4	25.0	7.3	32.3	12.4	100.0	88.5

第4表 産後休暇者数

産業分類	規模区分	総数					30人	
		産後休暇者数(%)				1人平均産後休暇日数	産後休暇者数(%)	
		計	5~6週を超過する者	6週間を超過する者	不明の者	日	計	5~6週を超過する者
計	計	100.0	45.8	30.0	4.2	45.4	100.0	62.8
初産	産産	100.0	65.1	36.8	4.1	45.4	100.0	58.0
経産	産産	100.0	67.8	27.9	4.3	45.2	100.0	72.7
D 鉱業	産産	100.0	62.9	15.0	2.1	46.8	100.0	50.0
E 建設業	産産	100.0	76.9	7.7	15.4	68.6	100.0	50.0
F 製造業(計)	産産	100.0	64.9	29.6	5.5	45.6	100.0	61.1
19 武器製造業	産産	100.0	100.0	—	—	42.0	—	—
20 食料品製造業	産産	100.0	54.0	20.8	5.2	50.9	100.0	47.1
21 繊維製造業	産産	100.0	47.3	50.4	2.3	46.8	—	—
22 紡織業	産産	100.0	68.1	26.4	6.5	45.0	100.0	50.0
23 衣服及び身用品製造業	産産	100.0	64.9	29.7	5.4	48.5	100.0	60.0
24 木材及び木製品製造業	産産	100.0	60.0	40.0	—	49.2	100.0	50.0
25 家具及び装飾品製造業	産産	100.0	72.7	27.3	—	43.1	100.0	—
26 紙及び類似品製造業	産産	100.0	72.4	21.5	6.1	44.2	100.0	63.6
27 印刷出版及び類似産業	産産	100.0	78.4	7.9	13.7	42.2	100.0	—
28 化学工業	産産	100.0	65.5	34.0	0.5	44.0	100.0	—
29 石油及び石炭製品製造業	産産	100.0	57.1	42.9	—	63.4	—	—
30 ゴム製品製造業	産産	100.0	81.7	17.1	1.2	43.3	100.0	100.0
31 皮革及び皮革製品製造業	産産	100.0	25.0	62.5	12.5	52.0	100.0	—
32 ガラス及び土石製品製造業	産産	100.0	72.1	22.2	5.7	43.5	100.0	72.2
33 第一次金属製造業	産産	100.0	87.2	7.9	4.9	40.5	100.0	94.7
34 金属製品製造業	産産	100.0	52.6	31.6	15.8	43.9	100.0	50.0
35 機械製造業	産産	100.0	49.3	39.9	10.8	50.0	100.0	35.7
36 電気機械器具製造業	産産	100.0	70.2	24.9	4.9	45.3	100.0	80.0
37 輸送用機械器具製造業	産産	100.0	70.2	26.1	3.7	45.9	100.0	—
38 医療機械、理化学機械及び写真機製造業	産産	100.0	85.6	14.4	—	41.0	100.0	100.0
39 その他の製造業	産産	100.0	46.4	38.2	15.4	50.3	100.0	20.0
G 卸売及び小売業	産産	100.0	56.9	43.1	—	61.4	100.0	60.0
H 金融及び保険業	産産	100.0	87.8	10.9	1.3	41.8	100.0	58.0
I 不動産業	産産	—	—	—	—	—	—	—
J 運輸通信及びその他公益事業	産産	100.0	61.7	36.3	2.0	46.1	100.0	75.3
K サービス業	産産	100.0	64.9	29.3	5.8	41.8	100.0	73.5

及び休暇日数

～99人			100人～499人						500人以上					
別に見た者数	1人平均産後休暇日数	産後休暇日数	休産後	休産後	休産後	休産後	休産後	休産後	休産後	休産後	休産後	休産後	休産後	
5～6週を超過する者不明の者数	5～6週を超過する者不明の者数	5～6週を超過する者不明の者数	5～6週を超過する者不明の者数	5～6週を超過する者不明の者数	5～6週を超過する者不明の者数	5～6週を超過する者不明の者数	5～6週を超過する者不明の者数	5～6週を超過する者不明の者数	5～6週を超過する者不明の者数	5～6週を超過する者不明の者数	5～6週を超過する者不明の者数	5～6週を超過する者不明の者数	5～6週を超過する者不明の者数	
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
29.0	8.2	43.5	100.0	61.3	34.1	4.6	47.2	100.0	72.2	26.2	1.6	44.5		
33.5	8.5	44.1	100.0	61.3	34.3	4.4	47.0	100.0	72.5	26.8	1.2	44.5		
19.7	7.8	42.2	100.0	61.4	33.7	4.9	47.7	100.0	71.0	27.4	1.6	44.6		
50.0	—	44.0	100.0	75.0	25.0	—	47.3	100.0	86.7	10.6	2.7	42.5		
—	50.0	42.0	100.0	85.7	14.3	—	42.6	100.0	100.0	—	—	39.0		
32.6	16.3	46.3	100.0	60.5	33.5	6.0	47.5	100.0	72.4	25.8	1.8	44.1		
—	—	—	100.0	100.0	—	—	42.0	—	—	—	—	—		
38.3	17.6	54.5	100.0	50.0	48.0	2.0	50.8	100.0	73.0	25.0	2.0	46.4		
—	—	—	100.0	75.0	25.0	—	43.6	100.0	43.6	53.8	2.6	47.3		
33.3	16.7	43.3	100.0	49.8	42.5	7.7	49.2	100.0	86.2	12.1	1.7	49.3		
40.0	—	51.2	100.0	70.6	17.6	11.8	44.5	—	—	—	—	—		
50.0	—	52.6	100.0	80.0	20.0	—	42.5	—	—	—	—	—		
100.0	—	46.0	—	—	—	—	—	100.0	100.0	—	—	42.0		
18.2	18.2	48.1	100.0	61.6	34.6	3.8	46.6	100.0	82.9	15.6	1.5	41.3		
25.0	75.0	40.0	100.0	94.6	1.8	3.6	41.8	100.0	61.2	20.4	18.4	43.3		
100.0	—	60.0	100.0	71.2	27.4	1.4	45.1	100.0	63.9	35.9	0.2	43.3		
—	—	—	100.0	—	100.0	—	92.0	100.0	100.0	—	—	42.0		
—	—	42.0	100.0	82.2	15.6	2.2	48.2	100.0	77.2	22.8	—	43.2		
100.0	—	50.0	100.0	63.3	50.0	16.7	52.8	—	—	—	—	—		
31.1	16.7	43.5	100.0	65.7	28.6	5.7	43.8	100.0	75.2	24.8	—	48.0		
33.3	—	38.0	100.0	69.2	15.4	15.4	40.5	100.0	97.4	0.6	4.9	41.0		
16.7	33.3	38.0	100.0	52.8	46.2	—	27.6	100.0	100.0	—	—	42.0		
28.6	33.7	47.1	100.0	40.8	57.2	2.0	56.9	100.0	76.0	22.8	2.2	40.6		
20.0	—	42.2	100.0	56.9	33.3	9.8	48.0	100.0	77.3	20.3	2.4	44.2		
100.0	—	68.5	100.0	72.7	27.3	—	45.3	100.0	76.7	18.1	8.2	45.6		
—	—	37.0	100.0	93.0	6.7	—	35.8	100.0	79.7	20.3	—	48.4		
60.0	—	46.8	100.0	45.6	33.8	20.6	30.8	100.0	71.1	28.9	—	51.0		
50.0	—	45.3	100.0	51.9	48.1	—	33.9	100.0	67.3	32.7	—	55.1		
40.0	5.0	42.2	100.0	93.9	6.1	—	41.4	100.0	98.5	3.5	1.0	42.2		
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
22.4	1.3	41.4	100.0	56.5	40.6	2.7	48.3	100.0	51.9	47.8	0.8	47.0		
25.0	2.6	40.9	100.0	63.4	27.7	8.9	42.3	100.0	11.5	88.6	—	48.6		

第5表 生・死・産

産業分類	規模 区分	総 数			30人	
		計	出 生	死 産	計	出 生
計	計	100.0	93.8	6.2	100.0	95.3
	初産	100.0	98.5	1.5	100.0	96.8
	経産	100.0	89.4	10.6	100.0	91.9
D 鉱 業		100.0	96.9	3.1	100.0	100.0
B 建設業		100.0	81.8	18.2	100.0	100.0
F 製造業(計)		100.0	94.2	5.8	100.0	96.8
19 武器製造業		100.0	100.0	—	—	—
20 食品製造業		100.0	93.4	6.6	100.0	93.8
21 煙草製造業		100.0	91.9	8.1	—	—
22 紡 織 業		100.0	94.5	5.5	100.0	96.4
23 衣服及び身用品製造業		100.0	94.6	5.4	100.0	100.0
24 木材及び木製品製造業		100.0	96.2	3.8	100.0	100.0
25 家具及び装飾品製造業		100.0	90.9	9.1	100.0	100.0
26 紙及び類似品製造業		100.0	90.3	9.7	100.0	90.9
27 印刷出版及び類似産業		100.0	97.4	2.6	100.0	100.0
28 化 学 工 業		100.0	94.7	5.3	100.0	100.0
29 石油及び石炭製品製造業		100.0	100.0	—	—	—
30 ゴム製品製造業		100.0	94.3	5.7	100.0	100.0
31 皮革及び皮革製品製造業		100.0	100.0	—	100.0	100.0
32 ガラス及び土石製品製造業		100.0	98.1	1.9	100.0	100.0
33 第一次金属製造業		100.0	98.8	1.2	100.0	100.0
34 金属製品製造業		100.0	92.1	7.9	100.0	100.0
35 機 械 製 造 業		100.0	92.5	7.5	100.0	92.9
36 電気機械器具製造業		100.0	94.0	6.0	100.0	100.0
37 輸送用機械器具製造業		100.0	95.5	4.5	100.0	100.0
38 医療機械、理化学機械及び写真機製造業		100.0	95.6	4.4	100.0	100.0
39 その他の製造業		100.0	90.8	9.2	100.0	100.0
G 卸売及び小売業		100.0	93.4	6.6	100.0	86.7
H 金融及び保険業		100.0	92.1	7.9	100.0	100.0
I 不 動 産 業		—	—	—	—	—
J 運輸通信及びその他公益事業		100.0	92.9	7.1	100.0	93.1
K サ ー ビ ス 業		100.0	94.5	5.5	100.0	97.4

別 件 数

死 産	計	出 生	死 産	500人以上		
				計	出 生	死 産
26	5.7	100.0	93.0	100.0	94.0	6.0
5.7	100.0	94.9	5.1	100.0	95.5	4.5
3.2	100.0	87.4	12.6	100.0	89.7	10.3
8.1	100.0	100.0	—	100.0	96.1	3.9
—	100.0	71.4	28.6	100.0	100.0	—
—	100.0	93.6	6.4	100.0	94.0	6.0
8.2	100.0	100.0	—	—	—	—
—	100.0	93.9	6.1	100.0	92.1	7.9
6.7	100.0	87.5	12.5	100.0	92.5	7.5
—	100.0	92.8	7.4	100.0	95.0	5.0
3.6	100.0	88.2	11.8	—	—	—
—	100.0	87.5	12.5	—	—	—
—	—	—	—	100.0	87.5	12.5
9.1	100.0	96.2	3.8	100.0	86.6	13.4
—	100.0	98.2	1.8	100.0	93.3	6.7
—	100.0	97.1	2.9	100.0	93.6	6.4
—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—
—	100.0	91.1	8.9	100.0	97.8	2.2
—	100.0	100.0	—	—	—	—
—	100.0	97.0	3.0	100.0	98.1	1.9
—	100.0	100.0	—	100.0	98.1	1.9
—	100.0	84.6	15.4	100.0	100.0	—
7.1	100.0	99.9	0.1	100.0	94.3	5.7
—	100.0	96.1	3.9	100.0	92.1	7.9
—	100.0	100.0	—	100.0	93.9	6.1
—	100.0	92.3	7.7	100.0	98.6	1.4
—	100.0	90.2	9.8	100.0	86.8	13.2
13.8	100.0	95.8	4.2	100.0	97.3	2.7
—	100.0	87.8	12.2	100.0	92.7	7.3
—	—	—	—	—	—	—
6.9	100.0	92.7	7.3	100.0	93.2	6.8
2.6	100.0	92.9	7.1	100.0	88.5	11.5

第6表 妊娠又は分娩

産業分類	区分	30人～					
		妊産婦に 対する退職者の割合			妊産婦に 対する退職者の割合		
		計	産前 の退職者	産中 の退職者	産後 の退職者	計	退職者
計	計	38.3	100.0	34.3	10.6	59.0	44.1
	初産	44.7	100.0	38.8	10.9	60.8	52.9
	産前	18.5	100.0	23.9	8.6	68.4	21.2
D 飲 料 業		42.1	100.0	39.1	6.7	54.2	100.0
E 建 設 業		62.5	100.0	77.5	7.5	15.0	100.0
F 製 造 業(計)		43.6	100.0	28.7	12.6	58.7	58.0
19. 武 器 製 造 業		100.0	100.0	33.3	—	66.7	—
20. 食 料 品 製 造 業		49.5	100.0	25.4	15.2	59.4	66.7
21. 煙 草 製 造 業		3.6	100.0	4.8	—	95.2	—
22. 紡 織 業		44.5	100.0	28.4	15.3	56.2	44.4
23. 衣 服 及 び 身 廻 品 製 造 業		42.2	100.0	42.1	5.3	52.6	27.0
24. 木 材 及 び 木 製 品 製 造 業		61.5	100.0	37.3	22.4	40.3	56.0
25. 家 具 及 び 装 備 品 製 造 業		12.0	100.0	100.0	—	—	—
26. 紙 及 び 類 似 品 製 造 業		34.5	100.0	22.9	5.7	71.4	66.7
27. 印 刷 出 版 及 び 類 似 産 業		44.4	100.0	46.2	19.7	34.1	100.0
28. 化 学 工 業		30.8	100.0	27.9	5.4	66.7	66.7
29. 石 油 及 び 石 炭 製 品 製 造 業		72.7	100.0	93.8	—	6.2	100.0
30. プ ラ スチック 製 品 製 造 業		57.1	100.0	6.2	—	93.8	100.0
31. 皮 革 及 び 皮 革 製 品 製 造 業		75.0	100.0	44.4	—	55.6	100.0
32. ガラス及 び 土 石 製 品 製 造 業		47.6	100.0	25.4	10.0	64.6	57.1
33. 第 一 次 金 属 製 造 業		62.3	100.0	44.3	7.8	47.9	50.0
34. 金 属 製 品 製 造 業		78.0	100.0	35.3	28.2	36.5	88.9
35. 機 械 製 造 業		56.3	100.0	21.0	22.4	56.6	56.3
36. 電 気 機 械 器 具 製 造 業		54.3	100.0	32.0	13.2	54.8	85.7
37. 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		56.0	100.0	42.7	4.3	53.0	66.7
38. 医 療 機 械、理 化 学 機 械 及 び 写 真 機 械 製 造 業		39.0	100.0	30.1	5.5	64.4	50.0
39. そ の 他 の 組 造 業		56.0	100.0	12.4	11.8	75.8	60.0
G 卸 売 及 び 小 売 業		70.4	100.0	69.6	5.3	31.1	61.5
H 金 融 及 び 保 険 業		35.9	100.0	78.3	2.6	19.1	54.1
I 不 動 産 業		—	—	—	—	—	—
J 運 輸 通 信 及 び そ の 他 の 公 益 事 業		19.6	100.0	27.2	6.3	66.5	17.3
K 業		58.4	100.0	65.8	13.0	29.2	40.7

による退職状況

産業分類	区分	100人～499人					
		妊産婦に 対する退職者の割合			妊産婦に 対する退職者の割合		
		計	産前 の退職者	産中 の退職者	産後 の退職者	計	退職者
計	計	43.1	12.8	44.1	38.5	100.0	36.7
	初産	45.9	13.1	41.0	44.0	100.0	38.6
	産前	25.0	10.7	64.3	20.6	100.0	23.5
D 飲 料 業		77.8	—	22.2	60.0	100.0	16.7
E 建 設 業		50.0	—	50.0	45.5	100.0	80.0
F 製 造 業(計)		28.4	19.0	52.6	48.5	100.0	31.4
19. 武 器 製 造 業		—	—	—	100.0	100.0	33.3
20. 食 料 品 製 造 業		25.0	31.2	43.8	43.1	100.0	19.1
21. 煙 草 製 造 業		—	—	—	4.2	100.0	—
22. 紡 織 業		17.9	21.4	60.7	55.4	100.0	37.5
23. 衣 服 及 び 身 廻 品 製 造 業		83.3	—	66.7	56.5	100.0	46.2
24. 木 材 及 び 木 製 品 製 造 業		33.3	16.7	50.0	83.3	100.0	40.0
25. 家 具 及 び 装 備 品 製 造 業		—	—	—	—	—	15.8
26. 紙 及 び 類 似 品 製 造 業		12.5	—	87.5	32.1	100.0	22.2
27. 印 刷 出 版 及 び 類 似 産 業		62.5	25.0	12.5	22.2	100.0	57.1
28. 化 学 工 業		100.0	—	—	35.0	100.0	35.7
29. 石 油 及 び 石 炭 製 品 製 造 業		100.0	—	—	66.7	100.0	100.0
30. プ ラ スチック 製 品 製 造 業		—	—	100.0	40.4	100.0	10.5
31. 皮 革 及 び 皮 革 製 品 製 造 業		50.0	—	50.0	62.5	100.0	40.0
32. ガラス及 び 土 石 製 品 製 造 業		12.5	37.5	50.0	58.1	100.0	36.0
33. 第 一 次 金 属 製 造 業		80.0	—	50.0	86.5	100.0	69.2
34. 金 属 製 品 製 造 業		37.5	37.5	25.0	66.7	100.0	33.3
35. 機 械 製 造 業		22.2	22.2	55.6	54.0	100.0	11.1
36. 電 気 機 械 器 具 製 造 業		33.3	—	66.7	60.7	100.0	24.0
37. 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		50.0	—	50.0	87.5	100.0	42.9
38. 医 療 機 械、理 化 学 機 械 及 び 写 真 機 械 製 造 業		100.0	—	—	7.1	100.0	100.0
39. そ の 他 の 組 造 業		—	—	100.0	56.7	100.0	13.2
G 卸 売 及 び 小 売 業		48.8	12.5	18.7	77.8	100.0	69.0
H 金 融 及 び 保 険 業		95.0	—	5.0	30.9	100.0	79.4
I 不 動 産 業		—	—	—	—	—	—
J 運 輸 通 信 及 び そ の 他 の 公 益 事 業		19.2	3.8	77.0	18.4	100.0	27.0
K 業		68.2	9.1	22.7	35.8	100.0	47.7

第7表 産前における

産業分類	区 分	妊婦に対する転換者の割合 (%)					
		妊婦に対する転換者の割合 (%)		産前6週間産前6週間より前に転換した者の割合 (%)		産前6週間産前6週間より前に転換した者の割合 (%)	
		計	産前6週間産前6週間より前に転換した者の割合 (%)	計	産前6週間産前6週間より前に転換した者の割合 (%)	計	産前6週間産前6週間より前に転換した者の割合 (%)
総 計	計	11.9	100.0	77.7	22.3	12.4	100.0
	計	11.6	100.0	77.6	22.4	11.5	100.0
	計	12.6	100.0	78.0	22.0	13.6	100.0
D 鉱 業		3.9	100.0	93.7	6.3	—	—
E 建 設 業		18.0	100.0	45.5	54.5	—	—
F 製 造 業(計)		14.0	100.0	78.8	21.2	17.1	100.0
19. 武器製造業		—	—	—	—	—	—
20. 食品製造業		48.1	100.0	77.7	22.3	40.9	100.0
21. 繊維製造業		6.3	100.0	100.0	—	—	—
22. 紡 織 業		12.9	100.0	76.7	23.3	19.7	100.0
23. 衣服及び身の用品製造業		31.0	100.0	69.2	30.8	20.0	100.0
24. 木材及び木製品製造業		2.6	100.0	100.0	—	—	—
25. 家具及び装飾品製造業		—	—	—	—	—	—
26. 紙及び類似品製造業		34.6	100.0	82.4	17.6	50.0	100.0
27. 印刷出版及び類似産業		1.9	100.0	50.0	50.0	—	—
28. 化 学 工 業		16.1	100.0	85.8	14.2	33.3	100.0
29. 石油及び石炭製品製造業		13.6	100.0	—	100.0	—	—
30. プラスチック製品製造業		19.4	100.0	69.4	30.6	—	—
31. 皮革及び皮革製品製造業		—	—	—	—	—	—
32. ガラス及び土石製品製造業		2.2	100.0	80.0	20.0	—	—
33. 第一次金属製造業		2.8	100.0	—	100.0	—	—
34. 金属製品製造業		23.0	100.0	100.0	—	22.2	100.0
35. 機械製造業		5.3	100.0	100.0	—	6.3	100.0
36. 電気機械器具製造業		5.9	100.0	61.3	38.7	1.4	100.0
37. 輸送用機械器具製造業		5.1	100.0	100.0	—	—	—
38. 医療機械、理化学機械及び写真機製造業		—	—	—	—	—	—
39. その他の製造業		8.8	100.0	62.5	37.5	—	—
G 卸売及び小売業		3.1	100.0	62.5	37.5	4.0	100.0
H 金融及び保険業		1.1	100.0	40.0	60.0	2.6	100.0
I 不動産業		—	—	—	—	—	—
J 運輸通信及びその他公益事業		12.9	100.0	74.7	25.3	13.1	100.0
K サービス業		9.3	100.0	69.2	30.8	5.7	100.0

軽易業務転換状況

産業分類	区 分	妊婦に対する転換者の割合 (%)					
		妊婦に対する転換者の割合 (%)		産前6週間産前6週間より前に転換した者の割合 (%)		産前6週間産前6週間より前に転換した者の割合 (%)	
		計	産前6週間産前6週間より前に転換した者の割合 (%)	計	産前6週間産前6週間より前に転換した者の割合 (%)	計	産前6週間産前6週間より前に転換した者の割合 (%)
総 計	計	11.9	100.0	77.7	22.3	12.4	100.0
	計	11.6	100.0	77.6	22.4	11.5	100.0
	計	12.6	100.0	78.0	22.0	13.6	100.0
D 鉱 業		3.9	100.0	93.7	6.3	—	—
E 建 設 業		18.0	100.0	45.5	54.5	—	—
F 製 造 業(計)		14.0	100.0	78.8	21.2	17.1	100.0
19. 武器製造業		—	—	—	—	—	—
20. 食品製造業		48.1	100.0	77.7	22.3	40.9	100.0
21. 繊維製造業		6.3	100.0	100.0	—	—	—
22. 紡 織 業		12.9	100.0	76.7	23.3	19.7	100.0
23. 衣服及び身の用品製造業		31.0	100.0	69.2	30.8	20.0	100.0
24. 木材及び木製品製造業		2.6	100.0	100.0	—	—	—
25. 家具及び装飾品製造業		—	—	—	—	—	—
26. 紙及び類似品製造業		34.6	100.0	82.4	17.6	50.0	100.0
27. 印刷出版及び類似産業		1.9	100.0	50.0	50.0	—	—
28. 化 学 工 業		16.1	100.0	85.8	14.2	33.3	100.0
29. 石油及び石炭製品製造業		13.6	100.0	—	100.0	—	—
30. プラスチック製品製造業		19.4	100.0	69.4	30.6	—	—
31. 皮革及び皮革製品製造業		—	—	—	—	—	—
32. ガラス及び土石製品製造業		2.2	100.0	80.0	20.0	—	—
33. 第一次金属製造業		2.8	100.0	—	100.0	—	—
34. 金属製品製造業		23.0	100.0	100.0	—	22.2	100.0
35. 機械製造業		5.3	100.0	100.0	—	6.3	100.0
36. 電気機械器具製造業		5.9	100.0	61.3	38.7	1.4	100.0
37. 輸送用機械器具製造業		5.1	100.0	100.0	—	—	—
38. 医療機械、理化学機械及び写真機製造業		—	—	—	—	—	—
39. その他の製造業		8.8	100.0	62.5	37.5	—	—
G 卸売及び小売業		3.1	100.0	62.5	37.5	4.0	100.0
H 金融及び保険業		1.1	100.0	40.0	60.0	2.6	100.0
I 不動産業		—	—	—	—	—	—
J 運輸通信及びその他公益事業		12.9	100.0	74.7	25.3	13.1	100.0
K サービス業		9.3	100.0	69.2	30.8	5.7	100.0

第8表 育 児 時 間

産業分類		区 分	産婦のうち 育児時間を 請求した者の 割合		時間別にみた育児時間 (%)				産婦のうち 育児時間を 請求した者の 割合		時間別にみた育児時間 (%)	
			計	計	1日2回各 30分を 与えられた者		1日2回各 30分を 与えられた者		計	計		
					計	計	計	計				
総 計		計	44.3	100.0	72.5	27.5	60.5	100.0	45.4	59.1	—	—
D 船 業		業	36.3	100.0	61.7	38.3	100.0	100.0	—	—	—	—
E 建 設 業		業	30.0	100.0	18.2	81.8	—	—	—	—	—	—
F 製 造 業(計)		業(計)	42.6	100.0	94.9	5.1	39.8	100.0	—	—	—	—
19. 武 器 製 造 業		業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20. 食 料 品 製 造 業		業	36.3	100.0	86.5	13.5	23.5	100.0	—	—	—	—
21. 種 草 製 造 業		業	76.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
22. 紡 織 業		業	47.3	100.0	93.9	6.1	54.4	100.0	—	—	—	—
23. 衣服及び身用品製造業		業	25.0	100.0	100.0	—	20.0	100.0	—	—	—	—
24. 木材及び木製品製造業		業	14.0	100.0	100.0	—	20.0	100.0	—	—	—	—
25. 家具及び装備品製造業		業	63.6	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
26. 紙及び類似品製造業		業	32.0	100.0	94.3	5.7	9.1	100.0	—	—	—	—
27. 印刷出版及び類似産業		業	32.7	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
28. 化 学 工 業		業	49.1	100.0	98.4	1.6	100.0	—	—	—	—	—
29. 石油及び石炭製品製造業		業	42.9	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
30. プラスチック製品製造業		業	61.2	100.0	92.0	8.0	—	—	—	—	—	—
31. 皮革及び皮革製品製造業		業	37.5	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
32. ガラス及び土石製品製造業		業	32.7	100.0	84.2	15.8	62.5	100.0	—	—	—	—
33. 第一級金属製造業		業	25.2	100.0	70.7	29.3	100.0	100.0	—	—	—	—
34. 金属製品製造業		業	16.4	100.0	100.0	—	33.3	100.0	—	—	—	—
35. 機 械 製 造 業		業	17.5	100.0	100.0	—	16.7	100.0	—	—	—	—
36. 電気機械器具製造業		業	33.5	100.0	98.6	1.4	80.0	100.0	—	—	—	—
37. 輸送用機械器具製造業		業	24.7	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
38. 医療機械、理化学機械及び写真機製造業		業	20.8	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
39. その他の製造業		業	39.7	100.0	91.2	8.8	40.0	100.0	—	—	—	—
G 卸 売 及 び 小 売 業		業	16.6	100.0	86.0	12.0	42.9	100.0	—	—	—	—
H 金 融 及 び 保 険 業		業	37.7	100.0	62.7	47.3	40.0	100.0	—	—	—	—
I 不 動 産 業		業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
J 輸送通信及びその他公益事業		業	56.0	100.0	38.5	61.5	66.9	100.0	—	—	—	—
K サ ー ビ ス 業		業	25.4	100.0	82.0	18.0	41.0	100.0	—	—	—	—

請 求 状 況

99人		100人～499人				500人以上			
に見た育児時間 人員 (%)		産婦のうち 育児時間を 請求した者の 割合	時間別に見た育児時 間請求実人員 (%)		産婦のうち 育児時間を 請求した者の 割合	時間別に見た育児時 間請求実人員 (%)			
1日2回各 30分を 与えられた者	1日2回各 30分を 与えられた者		計	1日2回各 30分を 与えられた者		計	1日2回各 30分を 与えられた者		
66.8	33.2	42.2	100.0	62.0	38.0	43.2	100.0	86.8	13.2
—	—	40.9	—	—	—	41.7	—	—	—
—	—	45.8	—	—	—	48.9	—	—	—
100.0	—	41.7	100.0	80.0	20.0	34.4	100.0	50.0	50.0
—	—	50.0	100.0	—	100.0	33.3	100.0	100.0	—
76.2	23.8	38.8	100.0	96.6	3.4	46.3	100.0	98.6	1.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	100.0	36.1	100.0	100.0	—	50.5	100.0	100.0	—
—	—	79.2	100.0	100.0	—	75.6	100.0	100.0	—
80.0	19.4	40.4	100.0	95.6	4.4	48.4	100.0	98.4	11.6
100.0	—	31.2	100.0	100.0	—	—	—	—	—
100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	87.5	100.0	100.0	—
100.0	—	40.0	100.0	100.0	—	38.8	100.0	90.4	9.6
—	—	41.8	100.0	100.0	—	8.7	100.0	100.0	—
100.0	—	45.0	100.0	93.3	6.7	51.7	100.0	100.0	—
—	—	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—
—	—	5.1	100.0	82.6	17.4	88.0	100.0	100.0	—
—	—	50.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—
80.0	20.0	22.9	100.0	100.0	—	28.8	100.0	81.2	18.8
33.3	66.7	38.5	100.0	100.0	—	7.5	100.0	100.0	—
100.0	—	5.3	100.0	100.0	—	—	—	—	—
100.0	—	28.9	100.0	100.0	—	—	—	—	—
100.0	—	30.4	100.0	100.0	—	29.3	100.0	97.1	2.9
—	—	36.4	100.0	100.0	—	20.9	100.0	100.0	—
—	—	46.7	100.0	100.0	—	6.8	100.0	100.0	—
80.0	20.0	41.3	100.0	96.2	3.8	31.6	100.0	100.0	—
83.3	16.7	14.8	100.0	100.0	—	1.9	100.0	100.0	—
87.5	12.5	52.4	100.0	39.5	60.5	28.2	100.0	50.2	49.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
51.5	48.5	52.4	100.0	27.4	72.6	48.8	100.0	38.0	62.0
90.2	9.8	10.5	100.0	61.6	38.4	15.4	100.0	—	100.0

第9表 生 理 休 暇

規 模 区 分	数				
	生理休暇を請 求した実人員 (女子労働者 数=100)	生理休暇を与え た事業場の割合 (調査事業場 数=100)	1回の請 求平均休 暇日数	請求した女子 労働者1人平 均年間請求回 数	請求した女子 労働者1人平 均年間休暇日 数
産業分類	%	%	日	回	日
総 計	20.0 (24.7)	32.3	1.4	5.3 (4.8)	7.5 (6.8)
D 飲 業	11.5 (13.6)	32.8	2.1	5.4 (5.0)	11.4 (10.7)
E 建 設 業	10.8 (14.4)	9.1	1.8	4.9 (4.0)	8.8 (7.7)
F 製 造 業(計)	17.9 (22.6)	33.3	1.8	4.6 (4.2)	7.0 (6.3)
19. 武 器 製 造 業	9.0 (9.1)	25.0	1.0	2.1 (2.1)	2.2 (2.2)
20. 食 料 品 製 造 業	9.2 (13.0)	24.8	1.1	6.2 (5.3)	7.1 (6.1)
21. 飼 料 製 造 業	59.0 (59.5)	72.7	1.4	7.0 (7.0)	9.5 (9.5)
22. 紡 織 業	18.1 (22.5)	44.7	1.7	3.2 (2.9)	5.3 (4.8)
23. 衣服及び身の用品製造業	10.3 (14.2)	33.3	1.4	4.2 (3.6)	6.0 (5.2)
24. 木材及び木製品製造業	13.4 (17.4)	13.1	1.3	5.7 (5.0)	7.4 (6.6)
25. 家具及び装飾品製造業	15.5 (21.6)	16.0	2.0	9.6 (8.4)	18.3 (16.5)
26. 紙及び類似品製造業	19.5 (26.4)	38.5	1.4	6.3 (5.6)	8.7 (7.7)
27. 印刷出版及び類似産業	34.9 (39.6)	34.0	1.7	5.2 (5.0)	9.0 (8.4)
28. 化 学 工 業	24.4 (29.0)	45.3	1.4	4.4 (4.4)	6.1 (6.1)
29. 石油及び石炭製品製造業	21.0 (24.9)	30.8	2.1	9.5 (8.7)	20.3 (18.7)
30. プラスチック製品製造業	9.8 (12.4)	54.7	1.5	4.6 (4.1)	6.7 (6.0)
31. 皮革及び皮革製品製造業	7.8 (11.4)	29.4	1.8	4.8 (4.1)	8.5 (7.2)
32. ガラス及び土石製品製造業	16.9 (21.7)	23.2	1.9	9.6 (8.6)	18.7 (16.6)
33. 第一次金属製造業	17.6 (21.6)	25.7	1.5	5.6 (5.0)	8.3 (7.6)
34. 金属製品製造業	7.8 (11.3)	21.7	1.7	4.3 (3.6)	7.4 (6.8)
35. 機 械 製 造 業	14.5 (19.0)	30.0	1.4	5.1 (4.5)	7.0 (6.1)
36. 電気機械器具製造業	23.5 (30.8)	39.1	1.3	4.8 (4.2)	10.7 (8.5)
37. 輸送用機械器具製造業	14.9 (19.2)	29.2	1.6	4.5 (4.2)	7.7 (6.8)
38. 医療機械、理化学機械及 写真機製造業	12.2 (15.4)	35.8	1.3	5.3 (5.3)	6.7 (7.0)
39. その他の製造業	12.0 (15.7)	31.0	1.4	5.2 (4.6)	7.1 (6.8)
G 卸 売 及 び 小 売 業	16.4 (21.1)	24.7	1.3	5.5 (5.2)	7.7 (6.8)
H 金 融 及 び 保 險 業	9.2 (10.5)	13.0	1.8	4.3 (3.9)	7.6 (7.1)
I 不 動 産 業	41.9 (52.2)	50.0	1.3	11.4 (9.6)	15.0 (12.9)
J 運輸通信及其他公益事業	52.7 (59.5)	44.0	1.4	5.7 (5.3)	8.2 (7.7)
K サ ー ビ ス 業	3.3 (3.9)	23.5	1.4	5.4 (4.0)	7.8 (5.9)

註 「生理休暇を請求した実人員」「1回の請求平均休暇日数」「請求した女子労働者1人平均年間請求回数」「女子労働者1人当たりにみた場合の年間休暇日数」の各項目の()内数値は、前回までの方法により算出したものである。

請 求 狀 況

30人～99人										100人～499人										500人以上									
女子労働者1人 当りにみた 場合の年間休 暇日数	生理休暇を請 求した求職者 (数=100)	生理休暇を 求した求職者 の割合 (割合=100)	1回の請 求平均休 暇日数	請求した女子 労働者1人平 均年間請求回 数	請求した女子 労働者1人平 均年間請求回 数	女子労働者1 人当りにみた 場合の年間休 暇日数	生理休暇を請 求した求職者 (数=100)	生理休暇を 求した求職者 の割合 (割合=100)	1回の請 求平均休 暇日数	請求した女子 労働者1人平 均年間請求回 数	請求した女子 労働者1人平 均年間請求回 数	女子労働者1 人当りにみた 場合の年間休 暇日数	生理休暇を請 求した求職者 (数=100)	生理休暇を 求した求職者 の割合 (割合=100)	1回の請 求平均休 暇日数	請求した女子 労働者1人平 均年間請求回 数	請求した女子 労働者1人平 均年間請求回 数	女子労働者1 人当りにみた 場合の年間休 暇日数											
1.8 (1.7)	13.4 (14.9)	21.6	1.0	6.9 (5.8)	6.9 (6.0)	0.9 (1.0)	18.2 (23.0)	45.2	1.3	5.2 (4.7)	7.0 (6.2)	1.3 (1.0)	28.4 (31.5)	74.7	1.6	5.0 (4.2)	8.1 (7.4)	2.1 (2.3)											
1.3 (1.5)	8.5 (10.6)	14.3	2.3	3.4 (3.0)	8.1 (7.1)	0.7 (0.8)	8.5 (10.7)	36.4	1.7	6.2 (5.6)	10.6 (9.5)	0.9 (1.0)	14.0 (15.7)	64.4	2.3	6.4 (5.1)	12.3 (11.6)	1.7 (1.8)											
1.0 (1.1)	1.7 (2.1)	5.1	1.2	7.3 (6.6)	8.5 (7.6)	0.1 (1.6)	11.2 (15.7)	13.7	3.0	3.6 (3.1)	10.9 (9.3)	1.2 (1.5)	23.5 (32.4)	37.5	1.0	6.5 (5.5)	6.8 (5.7)	1.5 (1.9)											
1.2 (1.4)	7.3 (9.7)	20.6	1.2	7.5 (6.3)	9.3 (7.8)	0.1 (0.8)	14.7 (19.1)	46.6	1.3	4.3 (3.8)	5.8 (5.1)	0.9 (9.8)	28.8 (34.2)	80.9	1.7	4.1 (3.7)	6.8 (6.2)	1.9 (2.1)											
0.2 (0.2)	—	—	—	—	—	—	10.9 (11.1)	60.0	1.0	2.1 (2.1)	2.2 (2.2)	0.2 (0.2)	—	—	—	—	—	—											
0.7 (0.8)	5.8 (6.5)	14.3	1.3	5.5 (4.4)	7.1 (5.6)	0.3 (0.4)	12.8 (17.3)	50.0	1.1	7.2 (6.3)	7.9 (6.9)	1.0 (1.2)	7.3 (11.0)	73.7	1.4	2.8 (2.3)	3.9 (3.1)	0.1 (3.7)											
5.6 (6.6)	—	—	—	—	—	—	29.3 (29.8)	83.3	1.0	5.0 (4.9)	5.2 (5.1)	1.5 (1.5)	62.3 (62.7)	100.0	1.4	7.1 (7.1)	9.7 (9.7)	6.0 (6.1)											
1.0 (1.1)	5.6 (7.3)	25.2	1.4	7.1 (6.1)	9.7 (8.3)	0.5 (0.6)	14.7 (18.7)	66.4	1.3	2.7 (2.3)	3.3 (2.9)	4.8 (0.5)	35.0 (30.1)	91.0	1.6	3.2 (2.9)	5.9 (6.4)	0.3 (1.7)											
0.6 (0.7)	9.8 (13.7)	33.3	1.1	8.3 (6.7)	9.4 (7.6)	0.8 (1.0)	10.7 (14.5)	33.3	2.6	1.3 (1.3)	3.4 (3.4)	0.4 (0.5)	—	—	—	—	—	—											
1.0 (1.1)	2.9 (3.7)	9.8	2.6	5.8 (5.2)	15.0 (18.4)	0.4 (0.5)	30.0 (36.9)	33.3	1.1	6.1 (5.4)	6.4 (3.7)	1.9 (2.2)	37.4 (32.4)	100.0	1.4	3.2 (3.0)	4.4 (4.2)	2.8 (2.7)											
2.3 (3.8)	0.8 (1.1)	14.3	2.0	14.4 (12.0)	28.5 (24.0)	0.2 (0.3)	—	—	—	—	—	—	39.2 (71.7)	100.0	2.0	8.3 (8.2)	15.8 (15.1)	11.3 (11.5)											
1.7 (1.9)	75.6 (19.3)	26.3	1.0	7.9 (6.3)	8.0 (6.3)	1.0 (1.2)	20.2 (26.1)	52.4	1.5	5.8 (5.1)	8.8 (7.7)	1.9 (2.0)	26.5 (20.9)	66.7	1.9	6.3 (5.8)	9.2 (8.6)	2.4 (2.5)											
3.1 (3.3)	15.4 (19.9)	26.9	1.8	9.4 (8.1)	16.9 (14.5)	2.5 (2.9)	32.7 (35.6)	40.9	1.6	5.4 (5.2)	8.5 (8.2)	2.8 (2.9)	50.0 (34.9)	75.0	1.8	4.3 (4.1)	7.7 (7.4)	3.9 (4.0)											
1.6 (1.8)	14.8 (19.3)	36.4	1.4	5.4 (4.6)	7.5 (6.4)	1.1 (1.2)	18.8 (23.6)	45.8	1.4	6.1 (5.5)	8.4 (7.6)	1.6 (1.8)	32.6 (35.9)	89.5	1.4	4.0 (3.8)	5.4 (5.2)	1.8 (1.9)											
4.3 (4.7)	14.8 (17.1)	25.0	2.0	13.0 (12.0)	26.0 (24.0)	3.8 (4.1)	11.8 (14.9)	25.0	1.3	5.3 (4.8)	7.1 (6.4)	4.2 (4.7)	44.7 (50.2)	100.0	1.7	6.7 (6.3)	11.4 (10.8)	5.1 (6.4)											
0.7 (0.7)	16.5 (19.5)	50.0	1.6	10.3 (9.0)	16.3 (14.2)	2.4 (3.8)	11.0 (13.9)	53.3	1.4	4.8 (4.3)	6.7 (6.0)	0.7 (0.8)	7.7 (9.7)	100.0	1.6	2.9 (2.6)	4.6 (4.1)	0.4 (0.4)											
0.7 (0.8)	21.4 (27.2)	33.3	1.9	5.1 (4.5)	9.2 (7.9)	1.8 (2.1)	1.2 (1.9)	20.0	1.0	1.2 (1.0)	1.2 (1.0)	0.0 (0.0)	—	—	—	—	—	—											
3.2 (3.6)	3.4 (5.1)	15.5	1.5	3.6 (2.7)	5.5 (4.1)	0.2 (0.2)	3.2 (4.0)	34.5	1.6	2.1 (1.9)	3.3 (3.0)	0.1 (0.1)	49.0 (56.5)	70.0	2.0	10.2 (9.5)	19.9 (13.7)	9.8 (10.5)											
1.5 (1.6)	5.7 (6.6)	9.7	1.6	4.4 (4.1)	7.1 (6.5)	0.4 (0.4)	20.5 (26.9)	89.5	1.3	5.2 (4.5)	6.8 (6.0)	1.4 (1.6)	18.6 (22.6)	61.5	1.6	6.0 (5.5)	9.7 (8.8)	1.8 (2.0)											
0.6 (0.7)	9.5 (12.8)	18.8	4.2	4.9 (4.1)	10.7 (8.8)	1.0 (1.1)	6.7 (10.3)	23.6	4.2	3.9 (3.3)	4.7 (3.9)	0.3 (0.4)	—	—	—	—	—	—											
1.0 (1.2)	8.1 (9.3)	14.3	1.2	4.2 (3.7)	5.1 (4.6)	0.4 (0.4)	16.7 (23.3)	46.5	1.4	4.9 (4.2)	6.8 (5.8)	1.1 (1.4)	14.7 (18.4)	63.6	1.4	5.8 (5.2)	7.9 (7.1)	1.2 (1.3)											
1.6 (1.7)	11.3 (13.8)	19.0	1.0	4.3 (3.8)	4.3 (3.8)	0.5 (0.5)	16.7 (24.5)	47.7	1.3	5.8 (5.1)	7.6 (6.7)	1.4 (1.6)	20.0 (28.9)	83.9	1.3	4.4 (3.9)	5.8 (5.1)	1.7 (2.0)											
1.1 (1.3)	12.3 (16.5)	18.2	1.4	2.4 (2.0)	3.4 (2.9)	0.4 (0.5)	13.2 (19.0)	23.1	1.4	5.7 (4.8)	8.0 (6.7)	1.0 (1.3)	17.3 (20.1)	81.8	1.7	4.9 (4.6)	8.6 (8.0)	1.3 (1.6)											
0.8 (0.9)	3.3 (16.1)	26.6	1.2	4.1 (3.6)	4.9 (4.4)	0.6 (0.7)	7.0 (10.3)	40.0	1.3	3.8 (3.2)	4.9 (4.1)	0.3 (0.4)	15.5 (18.2)	88.9	1.3	6.0 (5.5)	7.6 (7.1)	1.2 (3.8)											
0.9 (1.0)	3.3 (4.4)	18.3	1.7	11.8 (9.9)	19.5 (16.4)	0.6 (0.7)	12.5 (16.7)	48.0	1.4	6.0 (5.3)	8.4 (7.0)	1.0 (1.2)	22.0 (26.3)	83.3	1.3	2.3 (3.1)	2.4 (2.2)	0.5 (0.6)											
1.3 (1.5)	5.8 (7.5)	17.6	1.4	9.6 (5.9)	13.6 (8.4)	1.1 (1.3)	15.9 (22.8)	42.0	1.2	6.4 (4.7)	6.4 (5.6)	1.1 (1.3)	29.6 (35.8)	82.6	1.1	6.4 (4.9)	5.8 (5.3)	1.7 (1.9)											
0.7 (0.7)	1.5 (1.7)	7.1	1.1	4.4 (4.0)	5.0 (4.6)	0.6 (0.8)	17.6 (20.6)	40.0	2.3	4.1 (3.8)	9.3 (8.6)	1.6 (1.8)	12.1 (13.0)	77.8	1.3	4.2 (4.0)	6.7 (5.5)	0.7 (0.7)											
6.0 (6.7)	—	—	—	—	—	—	41.9 (52.2)	50.0	1.2	11.4 (9.8)	15.0 (10.9)	6.0 (6.7)	—	—	—	—	—	—											
4.6 (4.6)	76.1 (85.4)	37.9	1.3	3.4 (3.2)	4.4 (4.1)	0.3 (0.5)	47.0 (53.3)	49.5	1.3	6.6 (6.2)	8.5 (8.1)	4.1 (4.1)	40.8 (47.4)	61.5	1.9	8.1 (7.2)	10.9 (12.9)	5.7 (6.1)											
0.2 (0.2)	1.1 (1.4)	17.5	1.4	4.0 (3.4)	7.6 (6.9)	0.1 (0.9)	4.7 (5.5)	37.0	1.3	5.0 (4.6)	6.4 (6.9)	0.3 (0.3)	6.1 (6.4)	89.7	1.3	4.6 (3.9)	5.0 (5.1)	0.4 (0.5)											

第10表 労働組合及び

業 種 分 類	規 模 区 分	総 数		
		労働組合のある事業場の割合 (調査事業場数=100)	労働協約のある事業場の割合 (労働組合のある事業場数=100)	労働組合のある事業場の割合 (調査事業場数=100)
		%	%	%
総 計		59.8	87.6	49.1
D 鉱 業		80.8	91.8	61.9
E 建 設 業		36.2	100.0	30.8
F 製 造 業(計)		52.0	78.0	36.3
19. 武 器 製 造 業		100.0	50.0	100.0
20. 食 料 品 製 造 業		37.5	92.6	23.2
21. 煙 草 製 造 業		100.0	100.0	—
22. 紡 織 業		54.8	90.2	36.9
23. 衣服及び身用品製造業		33.3	100.0	27.8
24. 木材及び木製品製造業		41.7	100.0	41.5
25. 家具及び装飾品製造業		38.0	84.2	28.6
26. 紙及び類似品製造業		49.2	87.5	26.3
27. 印刷出版及び類似産業		49.2	82.1	34.6
28. 化 学 工 業		70.9	63.2	64.5
29. 石油及び石炭製品製造業		49.2	81.2	50.0
30. ゴ ム 製 品 製 造 業		58.1	98.0	33.3
31. 皮革及び皮革製品製造業		68.8	70.0	50.0
32. ガラス及び土石製品製造業		51.2	82.4	40.8
33. 第 一 次 金 属 製 造 業		51.0	74.1	29.2
34. 金 属 製 品 製 造 業		41.5	66.1	34.4
35. 機 械 製 造 業		55.6	63.0	36.8
36. 電気機械器具製造業		65.7	65.3	52.4
37. 輸送用機械器具製造業		65.2	62.9	50.0
38. 医療機械、理化学機械及び写真機製造業		39.0	70.8	21.4
39. そ の 他 の 製 造 業		34.5	79.7	13.3
G 卸 売 及 び 小 売 業		34.6	95.8	29.4
H 金 融 及 び 保 険 業		69.9	97.3	63.3
I 不 動 産 業		58.0	100.0	—
J 運 輸 通 信 及 び そ の 他 公 益 事 業		81.6	94.9	77.9
K サ ー ビ ス 業		66.9	86.2	65.1

労働協約の有無

業 種 分 類	労働協約の有無				
	～ 99 人	100 人 ～ 499 人	500 人 以上	～ 99 人	100 人 ～ 499 人
	労働協約のある事業場の割合 (労働組合のある事業場数=100)	労働組合のある事業場の割合 (調査事業場数=100)	労働協約のある事業場の割合 (労働組合のある事業場数=100)	労働組合のある事業場の割合 (調査事業場数=100)	労働協約のある事業場の割合 (労働組合のある事業場数=100)
	%	%	%	%	%
総 計	88.4	74.1	86.6	96.6	86.1
D 鉱 業	100.0	90.9	87.5	90.8	89.7
E 建 設 業	100.0	43.1	100.0	62.5	100.0
F 製 造 業(計)	73.0	71.1	81.5	98.1	81.9
19. 武 器 製 造 業	—	100.0	100.0	—	—
20. 食 料 品 製 造 業	100.0	72.5	89.7	90.9	60.0
21. 煙 草 製 造 業	—	100.0	100.0	100.0	100.0
22. 紡 織 業	100.0	74.4	82.6	98.6	87.8
23. 衣服及び身用品製造業	100.0	50.0	100.0	—	—
24. 木材及び木製品製造業	100.0	41.6	100.0	100.0	100.0
25. 家具及び装飾品製造業	100.0	100.0	50.0	50.0	100.0
26. 紙及び類似品製造業	100.0	76.2	21.3	100.0	80.3
27. 印刷出版及び類似産業	66.7	72.7	75.0	93.8	93.3
28. 化 学 工 業	41.0	83.1	73.5	100.0	76.3
29. 石油及び石炭製品製造業	75.0	25.0	100.0	100.0	100.0
30. ゴ ム 製 品 製 造 業	100.0	73.2	100.0	100.0	80.0
31. 皮革及び皮革製品製造業	66.7	80.9	75.0	—	—
32. ガラス及び土石製品製造業	69.2	69.1	100.0	100.0	80.0
33. 第 一 次 金 属 製 造 業	55.6	71.3	85.2	97.4	76.2
34. 金 属 製 品 製 造 業	45.6	57.1	93.8	100.0	100.0
35. 機 械 製 造 業	47.4	71.8	70.6	100.0	81.8
36. 電気機械器具製造業	36.4	70.5	77.5	100.0	84.8
37. 輸送用機械器具製造業	54.5	73.5	72.0	100.0	67.6
38. 医療機械、理化学機械及び写真機製造業	66.7	70.0	71.4	100.0	27.8
39. そ の 他 の 製 造 業	50.0	56.0	85.7	80.3	100.0
G 卸 売 及 び 小 売 業	100.0	58.0	84.8	86.6	100.0
H 金 融 及 び 保 険 業	98.7	77.1	88.9	94.4	100.0
I 不 動 産 業	—	50.0	100.0	—	—
J 運 輸 通 信 及 び そ の 他 公 益 事 業	95.1	84.7	95.0	95.4	92.0
K サ ー ビ ス 業	98.1	76.9	64.7	100.0	85.7

第11表の(1) 産 前

産 業 分 類	規 模 区 分	総 数								
		給与規定のある事業場の割合		給与の内容別に見た事業場数						
		調査事業場数 =100	給与規定のある事業場数 =100	計	休業中給付金に 支払う	出勤給付金に 支払う	前年度給付金に 支払う	前年度給付金に 支払う	前年度給付金に 支払う	その他
総 計		59.4	12.1	100.0	35.6	5.1	45.6	3.3	3.6	6.6
D 鉱 業		58.4	18.9	100.0	72.5	9.7	4.3	3.2	5.4	4.9
E 建 設 業		46.1	28.0	100.0	20.7	7.1	49.5	—	1.6	12.1
F 製 造 業 (計)		50.8	15.4	100.0	64.8	6.2	17.7	2.6	3.0	6.4
19 武 器 製 造 業		75.0	66.7	100.0	100.0	—	—	—	—	—
20 食 料 品 製 造 業		48.4	10.1	100.0	53.9	9.3	27.0	—	1.8	8.0
21 煙 草 製 造 業		100.0	—	100.0	—	—	40.9	54.6	4.5	—
22 紡 織 業		38.9	16.9	100.0	81.6	2.2	9.9	—	2.2	4.1
23 衣 服 及 び 身 着 品 製 造 業		54.2	19.2	100.0	59.9	11.5	90.8	—	—	—
24 木 材 及 び 木 製 品 製 造 業		36.4	21.4	100.0	70.9	2.9	14.6	—	5.8	3.6
25 家 具 及 び 装 備 品 製 造 業		16.0	12.5	100.0	12.5	12.5	75.0	—	—	—
26 紙 及 び 類 似 品 製 造 業		46.7	24.2	100.0	60.4	3.3	28.1	—	—	18.2
27 印 刷 出 版 及 び 類 似 産 業		56.7	6.7	100.0	29.6	6.7	36.6	9.6	2.2	13.3
28 化 学 工 業		72.4	8.4	100.0	55.8	5.0	24.1	8.0	1.7	5.4
29 石 油 及 び 石 炭 製 品 製 造 業		72.3	42.8	100.0	34.0	25.5	38.4	—	2.1	—
30 プ ラ スチック 製 品 製 造 業		40.7	25.7	100.0	71.4	8.6	17.1	—	2.9	—
31 皮 革 及 び 皮 草 製 品 製 造 業		47.1	—	100.0	87.5	—	—	—	12.5	—
32 ガ ラ ス 及 び 生 石 製 品 製 造 業		52.2	22.5	100.0	80.8	2.6	8.6	—	4.0	4.0
33 第 一 次 金 属 製 造 業		58.7	18.1	100.0	63.4	1.5	22.6	—	4.0	3.1
34 金 属 製 品 製 造 業		43.3	26.0	100.0	65.0	5.0	2.5	5.0	—	22.5
35 機 械 製 造 業		46.3	14.4	100.0	69.2	9.6	15.2	1.5	4.4	6.1
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業		64.7	11.2	100.0	71.2	10.7	5.0	4.0	6.2	—
37 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		64.4	23.8	100.0	72.1	14.5	10.6	—	2.3	6.6
38 医 療 機 械、理 化 学 機 械 及 び 写 真 機 械 製 造 業		62.6	7.8	100.0	72.7	—	5.8	—	11.7	9.1
39 そ の 他 の 製 造 業		52.5	3.0	100.0	71.2	4.4	24.4	—	—	—
G 卸 売 及 び 小 売 業		53.4	15.2	100.0	22.2	5.1	47.6	4.0	4.5	14.6
H 金 融 及 び 保 険 業		63.9	2.3	100.0	4.7	6.5	63.2	6.1	11.1	9.4
I 運 輸 及 び 通 信 業		50.0	—	100.0	100.0	—	—	—	—	—
J 運 輸 通 信 及 び そ の 他 の 公 益 事 業		74.8	10.6	100.0	7.7	3.1	80.4	3.2	1.5	4.1
K サ ー ビ ス 業		83.9	9.1	100.0	30.3	3.4	52.8	6.8	6.4	10.8

第11表の(2) 産前産後の休暇

規 模		総 数						30 人	
区 分	休暇日数の規定のある事業場の割合 (調査事業場数=100)	休暇日数に達しない事業場の割合 (休暇日数の規定のある事業場数=100)		休暇日数別にみた事業場数		休暇日数の規定のある事業場の割合 (調査事業場数=100)		休暇	
		計	前年	後年	不明	計	前年	後年	不明
産業分類									
総 計	70.9	2.7	100.0	73.2	5.4	21.4	63.6	2.9	100.0
D 鉱 業	81.7	3.1	100.0	78.3	7.0	14.7	61.9	7.7	100.0
E 建 設 業	53.9	16.9	100.0	76.5	—	23.5	46.2	16.7	100.0
F 製 造 業(計)	66.8	1.8	100.0	74.7	4.8	20.5	56.1	2.6	100.0
19. 武 器 製 造 業	100.0	—	100.0	75.0	—	25.0	100.0	—	100.0
20. 食 料 品 製 造 業	59.7	3.2	100.0	78.1	—	21.9	48.2	3.7	100.0
21. 煙 草 製 造 業	100.0	—	100.0	31.8	54.6	13.6	—	—	—
22. 紡 織 業	66.2	1.3	100.0	79.2	1.7	19.1	56.3	1.7	100.0
23. 衣服及び身用品製造業	60.4	3.4	100.0	55.2	—	44.8	61.1	—	100.0
24. 木材及び木製品製造業	48.1	4.4	100.0	78.0	4.4	17.6	48.8	5.0	100.0
25. 家具及び装飾品製造業	16.0	—	100.0	25.0	—	75.0	14.3	—	100.0
26. 紙及び類似品製造業	68.7	3.0	100.0	61.4	0.7	17.9	52.6	—	100.0
27. 印刷出版及び類似産業	70.6	—	100.0	50.6	7.7	41.7	65.4	—	100.0
28. 化 学 工 業	57.4	0.8	100.0	85.6	6.1	8.3	78.8	—	100.0
29. 石油及び石炭製品製造業	86.2	—	100.0	62.5	5.4	32.1	87.5	—	100.0
30. ゴ ム 製 品 製 造 業	75.6	9.2	100.0	78.5	1.5	20.0	66.7	25.0	100.0
31. 皮革及び皮革製品製造業	52.9	—	100.0	11.1	66.7	22.2	50.0	—	100.0
32. ガラス及び土石製品製造業	58.0	3.6	100.0	79.7	3.6	16.7	50.0	6.3	100.0
33. 第 一 次 金 属 製 造 業	63.7	—	100.0	71.3	2.3	26.4	41.9	—	100.0
34. 金 属 製 品 製 造 業	65.3	—	100.0	48.6	8.3	43.1	65.6	—	100.0
35. 機 械 製 造 業	63.7	2.0	100.0	81.3	4.7	14.0	42.9	4.8	100.0
36. 電 気 機 械 器 具 製 造 業	75.8	—	100.0	71.7	11.4	16.9	61.9	—	100.0
37. 輸送用機械器具製造業	71.2	6.8	100.0	81.6	8.4	10.0	63.6	14.2	100.0
38. 医療機械、理化学機械及び写真機製造業	78.1	—	100.0	84.4	1.0	14.6	71.4	—	100.0
39. そ の 他 の 製 造 業	73.6	—	100.0	81.0	—	19.0	66.7	—	100.0
G 卸 売 及 び 小 売 業	62.9	1.7	100.0	60.0	6.1	33.9	60.3	1.2	100.0
H 金 融 及 び 保 険 業	71.7	3.1	100.0	68.2	10.7	21.1	69.9	3.8	100.0
I 不 動 産 業	50.0	—	100.0	100.0	—	—	—	—	—
J 運 輸 通 信 及 び そ の 他 の 公 益 事 業	80.2	2.6	100.0	77.6	3.2	19.2	76.6	1.7	100.0
K サ ー ビ ス 業	87.4	3.9	100.0	61.3	14.4	24.3	87.3	3.6	100.0

目数別にみた事業場数

～ 99 人				100 人 ～ 499 人				500 人 以上			
日数別に見た事業場数				休業日数別に見た事業場数				休業日数別に見た事業場数			
産前産後 各6週間 又はそれ 以内	産前産後 各6週間 を超え る	不明	計	産前産後 各6週間 又はそれ 以内	産前産後 各6週間 を超え る	不明	計	産前産後 各6週間 又はそれ 以内	産前産後 各6週間 を超え る	不明	計
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
69.3	4.9	25.8	80.7	2.5	100.0	77.7	5.0	17.3	94.8	2.1	100.0
61.5	7.7	30.8	93.2	—	100.0	82.9	7.3	9.8	98.3	3.4	100.0
72.8	—	22.2	64.7	18.2	100.0	75.8	—	24.2	75.0	—	100.0
71.0	3.6	25.4	80.4	1.1	100.0	77.6	4.6	17.6	95.7	0.8	100.0
100.0	—	—	100.0	—	100.0	50.0	—	50.0	—	—	—
77.8	—	22.2	90.0	2.8	100.0	77.8	—	22.2	81.8	—	100.0
—	—	—	100.0	—	100.0	33.3	66.7	—	100.0	—	100.0
75.9	1.7	22.4	75.0	1.1	100.0	80.8	1.1	18.4	97.0	—	100.0
45.5	—	54.5	58.3	14.3	100.0	85.7	—	14.3	—	—	—
75.0	5.0	20.0	41.7	—	100.0	100.0	—	—	100.0	—	100.0
—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0
70.0	—	30.0	90.5	5.3	100.0	89.5	—	10.5	94.4	5.9	100.0
47.1	5.6	47.1	77.3	—	100.0	52.9	5.9	41.2	93.8	—	100.0
88.5	3.6	7.7	94.9	1.6	100.0	83.9	5.4	10.7	97.4	—	100.0
57.1	—	42.9	75.0	—	100.0	100.0	—	—	100.0	—	100.0
100.0	—	—	80.0	—	100.0	66.7	—	33.3	100.0	—	100.0
—	66.7	33.3	60.0	—	100.0	33.3	66.7	—	—	—	—
81.2	—	18.8	72.4	—	100.0	76.2	9.5	14.3	90.0	—	100.0
53.8	—	46.2	86.8	—	100.0	78.8	3.0	18.2	100.0	—	100.0
38.1	9.5	52.4	64.3	—	100.0	72.2	5.6	22.2	100.0	—	100.0
80.9	4.8	14.3	87.3	—	100.0	80.7	3.2	16.1	97.0	3.1	100.0
76.9	7.7	15.4	84.1	—	100.0	64.9	13.5	21.6	96.8	—	100.0
78.6	7.1	14.3	73.5	—	100.0	84.0	8.0	8.0	93.9	3.2	100.0
90.0	—	10.0	90.0	—	100.0	77.8	—	22.2	100.0	—	100.0
80.0	—	20.0	84.0	—	100.0	81.0	—	19.0	50.0	—	100.0
56.1	6.1	37.8	69.7	2.2	100.0	69.6	6.5	23.9	95.7	9.1	100.0
65.8	11.4	22.6	80.0	—	100.0	78.6	7.1	14.3	88.2	—	100.0
—	—	—	50.0	—	100.0	100.0	—	—	—	—	—
77.2	1.1	21.7	83.2	3.5	100.0	79.1	4.4	16.5	92.4	4.1	100.0
58.2	14.5	27.3	87.0	5.0	100.0	70.0	12.5	17.5	100.0	—	100.0

第11表の(3) 生理休暇中の給与

産業分類	区 分	規 模	総 数										30 人 ~	
			有給無給別に就た事業場数										有給	
			計	有給	無給	不明	計	有給	無給	不明	計	有給	計	有給
総 計			57.8	9.2	100.0	70.7	18.0	11.3	50.0	7.3	100.0			
D 鉱 業			61.5	22.6	100.0	76.4	20.5	3.1	42.9	22.7	100.0			
B 建 設 業			39.0	21.4	100.0	70.1	15.6	14.3	35.9	21.4	100.0			
F 製 造 業(計)			53.4	11.0	100.0	56.9	33.2	9.9	43.3	10.7	100.0			
19. 武 器 製 造 業			25.0	—	100.0	—	100.0	—	—	—	—			
20. 食 料 品 製 造 業			48.2	12.0	100.0	61.7	31.6	6.7	39.3	13.6	100.0			
21. 煙 草 製 造 業			95.5	—	100.0	95.2	—	4.8	—	—	—			
22. 紡 織 業			46.0	15.7	100.0	47.1	42.7	10.2	34.0	11.4	100.0			
23. 衣服及び身廻品製造業			45.8	4.5	100.0	54.5	18.2	27.3	50.0	—	100.0			
24. 木材及び木製品製造業			27.9	8.9	100.0	45.6	43.0	11.4	26.8	9.1	100.0			
25. 家具及び装備品製造業			16.0	—	100.0	87.5	12.5	—	14.3	—	100.0			
26. 紙及び類似品製造業			56.4	12.7	100.0	43.6	28.2	28.2	36.8	14.3	100.0			
27. 印刷出版及び類似産業			57.6	—	100.0	77.4	11.7	10.9	53.8	—	100.0			
28. 化 学 工 業			70.5	12.0	100.0	61.3	29.1	9.6	60.6	10.0	100.0			
29. 石油及び石炭製品製造業			81.5	1.9	100.0	77.4	22.6	—	87.5	—	100.0			
30. プラスチック製品製造業			75.6	9.2	100.0	75.4	10.8	13.8	83.3	20.0	100.0			
31. 皮革及び皮革製品製造業			58.8	—	100.0	50.0	40.0	10.0	50.0	—	100.0			
32. ガラス及び土石製品製造業			52.6	17.1	100.0	44.1	48.0	7.9	53.1	23.5	100.0			
33. 第一次金属製造業			54.9	10.2	100.0	62.4	29.0	8.6	35.5	9.1	100.0			
34. 金属製品製造業			50.9	10.6	100.0	51.0	44.7	4.3	46.9	13.3	100.0			
35. 機 械 製 造 業			52.6	11.6	100.0	52.8	34.5	12.7	34.7	11.8	100.0			
36. 電気機械器具製造業			65.7	5.8	100.0	64.8	28.9	6.3	47.6	10.0	100.0			
37. 輸送用機械器具製造業			68.9	17.9	100.0	52.7	40.2	7.1	68.2	13.3	100.0			
38. 医療機械、理化学機械及び写真機製造業			67.5	—	100.0	79.5	14.5	6.0	64.3	—	100.0			
39. その他の製造業			45.0	11.7	100.0	49.4	42.9	7.7	40.0	16.7	100.0			
G 卸 売 及 び 小 売 業			48.2	4.6	100.0	75.8	9.8	14.4	44.1	3.3	100.0			
H 金 融 及 び 保 険 業			48.1	1.6	100.0	87.5	1.6	10.9	46.9	1.9	100.0			
I 不 動 産 業			50.0	—	100.0	100.0	—	—	—	—	—			
J 運輸通信及びその他公益事業			72.8	7.5	100.0	84.5	3.4	12.1	67.2	3.8	100.0			
K サ ー ビ ス 業			73.0	6.8	100.0	77.7	5.0	17.3	73.0	6.5	100.0			

を有給無給別にみた事業場数

99 人			100 人 ~ 499 人							500 人以上								
業種別に就た事業場数			生体労働者の給付規定のある事業場の割合（調査事業場数=100）		職員・工員等に給付規定のある事業場の割合（給付規定のある事業場数=100）		有給無給別に就た事業場数			生体労働者の給付規定のある事業場の割合（調査事業場数=100）		職員・工員等に給付規定のある事業場の割合（給付規定のある事業場数=100）		有給無給別に就た事業場数				
有給	無給	不明	計	有給	無給	不明	計	有給	無給	不明	計	有給	無給	不明	計	有給	無給	不明
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
70.7	16.4	12.9	67.5	10.2	100.0	68.6	21.2	10.2	87.3	10.2	100.0	80.8	13.7	6.3				
66.7	33.3	—	68.2	13.3	100.0	73.3	20.0	6.7	86.4	39.2	100.0	92.2	7.8	—				
85.8	7.1	7.1	43.1	22.7	100.0	50.0	27.3	22.7	50.0	—	100.0	75.0	—	25.0				
55.6	32.9	11.5	64.2	9.7	100.0	52.7	37.6	9.7	89.2	16.6	100.0	77.1	19.3	3.6				
—	—	—	50.0	—	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—				
68.2	22.7	9.1	70.0	7.1	100.0	53.5	42.0	3.6	81.8	33.3	100.0	44.4	55.6	—				
—	—	—	100.0	—	100.0	100.0	—	—	92.3	—	100.0	91.7	—	8.3				
40.0	45.7	14.3	56.0	20.0	100.0	43.1	47.7	9.2	85.0	16.5	100.0	74.1	23.5	2.4				
55.6	11.1	33.3	33.3	25.0	100.0	50.0	50.0	—	—	—	—	—	—	—				
45.5	45.5	9.0	33.3	—	100.0	50.0	25.0	25.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	—				
100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0	50.0	50.0	—				
28.6	14.3	57.1	80.9	5.9	100.0	47.0	41.2	11.8	94.5	29.4	100.0	70.6	23.5	5.9				
78.6	14.3	7.1	63.6	—	100.0	71.5	7.1	21.4	68.7	—	100.0	90.9	9.1	—				
60.0	30.0	10.0	76.3	13.3	100.0	57.8	31.1	11.1	94.7	13.9	100.0	77.8	19.4	2.8				
85.7	14.3	—	50.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	20.0	100.0	100.0	—	—				
60.0	20.0	20.0	66.7	—	100.0	90.0	—	10.0	100.0	—	100.0	80.0	20.0	—				
66.7	33.3	—	80.0	—	100.0	25.0	50.0	25.0	—	—	—	—	—	—				
41.2	52.9	5.9	48.3	—	100.0	50.0	42.9	7.1	80.0	25.0	100.0	50.0	12.5	37.5				
45.4	36.4	18.2	71.1	7.4	100.0	70.4	25.9	3.7	100.0	18.0	100.0	74.3	23.1	2.6				
60.0	40.0	—	60.7	5.9	100.0	35.3	52.9	11.8	—	—	—	—	—	—				
41.2	47.0	11.8	71.8	9.8	100.0	56.8	27.5	15.7	87.9	20.7	100.0	72.4	27.6	—				
60.0	30.0	10.9	77.3	2.9	100.0	58.8	35.3	5.9	—	7.1	100.0	96.4	3.6	—				
53.4	33.3	13.3	61.8	23.8	100.0	38.1	61.9	—	90.3	19.4	100.0	80.7	16.1	3.2				
88.9	11.1	—	70.0	—	100.0	57.1	28.6	14.3	88.9	—	100.0	75.0	—	25.0				
66.7	33.3	—	48.0	—	100.0	25.0	58.0	16.7	83.3	60.0	100.0	100.0	—	—				
71.7	10.0	18.3	60.6	7.5	100.0	85.0	10.0	5.0	87.0	10.0	100.0	95.0	5.0	—				
86.8	—	13.2	50.3	—	100.0	88.2	11.8	—	88.9	—	100.0	100.0	—	—				
—	—	—	50.0	—	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—				
65.5	2.5	12.0	78.4	11.1	100.0	84.2	4.4	11.4	84.7	10.9	100.0	77.8	3.6	19.1				
73.9	6.5	19.6	64.5	6.1	100.0	87.9	—	12.1	100.0	28.6	100.0	85.9	14.3	—				

第11表の(4) 生理休暇中の給与が有給で

規 模 区 分		総 数							30人			
		計	1日	2日	3日	4日必要 以上日数	不明	計	1日	2日	3日	
産 業 分 類		% 100.0	% 7.7	% 39.9	% 12.4	% 1.3	% 12.0	% 28.7	% 100.0	% 6.2	% 35.7	% 8.9
総 計		100.0	2.0	29.5	56.4	4.0	2.7	5.4	100.0	—	50.0	50.0
D 鉱 業		100.0	8.3	16.7	6.5	—	25.0	43.5	100.0	8.3	16.7	—
E 採 掘 業		100.0	16.5	36.3	12.5	0.7	7.4	26.6	100.0	15.4	31.5	9.3
F 製 造 業(計)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19. 武 器 製 造 業		100.0	10.8	28.8	15.1	—	6.5	38.8	100.0	6.7	26.7	20.0
20. 食 料 品 製 造 業		100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
21. 煙 草 製 造 業		100.0	18.6	41.1	12.9	—	1.3	26.1	100.0	14.3	35.7	14.3
22. 紡 織 業		100.0	5.3	25.0	16.7	—	—	50.0	100.0	—	20.0	20.0
23. 衣服及び身廻品製造業		100.0	16.7	33.3	33.3	—	—	16.7	100.0	—	40.0	40.0
24. 木材及び木製品製造業		100.0	—	100.0	—	—	—	—	100.0	—	100.0	—
25. 家具及び装備品製造業		100.0	27.1	37.5	29.2	—	6.2	—	100.0	50.0	50.0	—
26. 紙及び類似品製造業		100.0	42.5	22.6	0.9	—	2.8	31.2	100.0	27.3	27.3	—
27. 印刷出版及び類似産業		100.0	8.9	41.0	10.1	—	20.2	19.8	100.0	—	41.7	—
28. 化 学 工 業		100.0	—	56.2	—	14.6	14.6	14.6	100.0	—	50.0	—
29. 石油及び石炭製品製造業		100.0	36.7	28.6	6.1	—	8.2	20.4	100.0	66.7	33.3	—
30. プラスチック製品製造業		100.0	—	60.0	—	—	—	40.0	100.0	—	50.0	—
31. 皮革及び皮革製品製造業		100.0	10.4	29.9	19.4	—	8.9	31.4	100.0	14.3	14.3	14.3
32. ガラス及び土石製品製造業		100.0	8.6	41.1	17.2	5.2	2.6	25.0	100.0	—	40.0	20.0
33. 第一次金属製造業		100.0	20.8	16.7	4.2	—	—	58.3	100.0	22.2	11.1	—
34. 金属製品製造業		100.0	23.3	30.0	14.0	—	6.7	26.0	100.0	42.9	28.6	—
35. 機 械 製 造 業		100.0	12.2	85.8	20.3	—	4.9	26.8	100.0	16.7	—	16.7
36. 電気機械器具製造業		100.0	13.4	34.0	7.2	—	13.4	32.0	100.0	25.0	25.0	—
37. 輸送用機械器具製造業		100.0	12.1	48.5	10.6	—	13.6	15.2	100.0	12.5	50.0	12.5
38. 医療機械、理化学機械及び写真機製造業		100.0	21.1	42.1	10.5	—	26.3	—	100.0	25.0	50.0	—
39. その他の製造業		100.0	7.7	25.1	8.7	4.7	12.4	41.4	100.0	2.3	20.9	9.3
G 卸 売 及 び 小 売 業		100.0	1.7	34.1	3.6	1.8	19.3	39.5	100.0	2.2	23.9	4.4
H 金 融 及 び 保 険 業		100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
I 不 動 産 業		100.0	1.2	52.5	10.0	0.5	16.3	19.5	100.0	0.7	53.3	6.0
J 運輸通信及びその他公益事業		100.0	5.4	27.9	19.2	2.0	5.1	40.4	100.0	2.9	20.6	20.6
K サ ー ビ ス 業												

ある事業場を有給日数別にみた事業場数

～ 99 人			100 人～ 499 人									500 人以上								
4 日 以上	必要 日数	不明	計	1 日	2 日	3 日	4 日 以上	必要 日数	不明	計	1 日	2 日	3 日	4 日 以上	必要 日数	不明				
2.0	12.8	34.4	100.0	9.6	43.0	15.1	0.5	12.3	19.5	100.0	9.5	51.3	21.3	—	6.7	11.1				
—	—	—	100.0	4.5	16.2	54.5	9.1	4.5	9.2	100.0	—	29.8	63.8	—	2.1	4.4				
—	33.3	41.7	100.0	9.0	18.2	18.2	—	9.0	45.6	100.0	—	—	33.3	—	—	56.6				
1.5	6.2	36.1	100.0	20.0	35.0	15.0	—	9.5	20.5	100.0	11.9	54.1	16.9	—	6.3	10.0				
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
—	6.6	40.0	100.0	20.0	26.6	6.7	—	6.7	40.0	100.0	—	100.0	—	—	—	—				
—	—	—	100.0	—	100.0	—	—	—	—	100.0	—	100.0	—	—	—	—				
—	—	35.7	100.0	32.1	25.0	10.7	—	3.6	28.6	100.0	6.3	69.8	14.3	—	—	9.9				
—	—	60.0	100.0	50.0	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
—	—	20.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0	—	—	—	—				
—	—	—	100.0	25.0	25.0	38.8	—	11.2	—	100.0	8.3	50.0	41.7	—	—	—				
—	—	45.4	100.0	90.0	—	—	—	—	10.0	100.0	—	60.0	10.0	—	30.0	—				
—	25.0	33.3	100.0	11.5	42.3	18.4	—	19.2	11.6	100.0	25.0	35.7	21.4	—	10.7	7.7				
16.6	16.7	16.7	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0	—	—	—	—				
—	—	—	100.0	22.2	22.2	11.1	—	11.1	33.4	100.0	—	50.0	—	—	25.0	25.0				
—	—	50.0	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
—	14.3	42.8	100.0	—	57.1	28.6	—	—	14.3	100.0	25.0	60.0	25.0	—	—	—				
20.0	—	20.0	100.0	15.8	42.1	10.5	—	—	31.6	100.0	3.4	41.4	27.6	—	10.3	17.7				
—	—	66.7	100.0	16.7	33.3	16.7	—	—	33.3	—	—	—	—	—	—	—				
—	—	28.5	100.0	13.8	27.6	20.7	—	10.3	27.6	100.0	23.8	42.9	14.3	—	4.8	14.4				
—	—	66.6	100.0	5.0	55.0	25.0	—	10.0	5.0	100.0	22.2	40.7	14.8	—	—	22.2				
—	—	50.0	100.0	—	37.5	12.5	—	37.5	12.5	100.0	4.0	48.0	16.0	—	16.0	16.0				
—	12.5	12.5	100.0	—	50.0	—	—	25.0	25.0	100.0	33.3	33.3	16.7	—	—	16.7				
—	25.0	—	100.0	—	33.3	33.3	—	33.4	—	100.0	40.0	20.0	20.0	—	20.0	—				
7.0	13.9	46.6	100.0	14.7	32.4	8.8	—	8.8	35.3	100.0	42.1	42.1	—	—	10.5	5.5				
2.2	21.8	45.6	100.0	—	80.0	—	—	6.7	13.3	100.0	—	81.8	—	—	12.5	6.6				
—	—	—	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
0.7	16.3	23.0	100.0	1.6	51.4	13.6	0.4	17.1	16.0	100.0	2.4	54.1	17.7	—	9.4	16.6				
2.9	5.9	47.1	100.0	19.3	44.6	13.8	—	3.4	27.7	100.0	16.7	33.3	50.0	—	—	—				

第11表の (5) 育児時間中の給

産業分類	区 分	規 模					30人	
		給 数					有給無	
		給与規定のある事業場の割合 (調査事業場数=100)	有給無給別に見た事業場数				給与規定のある事業場の割合 (調査事業場数=100)	有給無
		計	有 給	無 給	不 明	計	計	
総 計		38.3	100.0	81.8	4.9	13.3	30.8	100.0
D 飲 食 業		42.6	100.0	94.9	0.7	4.4	28.6	100.0
E 建 設 業		25.1	100.0	80.8	3.0	16.2	25.6	100.0
F 製 造 業(計)		32.6	100.0	76.8	10.6	12.6	22.4	100.0
19. 武 器 製 造 業		25.0	100.0	100.0	—	—	—	—
20. 食 料 品 製 造 業		25.1	100.0	88.0	6.0	6.0	16.1	100.0
21. 煙 草 製 造 業		95.5	100.0	90.5	—	9.5	—	—
22. 紡 織 業		33.1	100.0	75.8	9.3	14.9	23.3	100.0
23. 衣服及び身用品製造業		27.1	100.0	38.4	15.4	46.2	27.7	100.0
24. 木材及び木製品製造業		27.9	100.0	65.3	19.0	15.2	29.3	100.0
25. 家具及び装飾品製造業		14.0	100.0	100.0	—	—	14.3	100.0
26. 紙及び類似品製造業		37.9	100.0	77.0	5.4	17.6	15.8	100.0
27. 印刷出版及び類似産業		26.1	100.0	71.0	—	29.0	19.2	100.0
28. 化 学 工 業		43.4	100.0	78.8	12.8	8.4	27.3	100.0
29. 石油及び石炭製品製造業		18.5	100.0	100.0	—	—	12.5	100.0
30. ゴ ム 製 品 製 造 業		51.2	100.0	79.5	20.5	—	50.0	100.0
31. 皮革及び皮革製品製造業		17.6	100.0	100.0	—	—	16.7	100.0
32. ガラス及び土石製品製造業		36.0	100.0	78.9	14.4	6.7	28.1	100.0
33. 第 一 次 金 属 製 造 業		31.0	100.0	70.4	6.7	22.9	22.6	100.0
34. 金 属 製 品 製 造 業		24.2	100.0	73.1	17.9	9.0	18.8	100.0
35. 機 械 製 造 業		27.2	100.0	78.3	12.9	8.8	10.2	100.0
36. 電 気 機 械 器 具 製 造 業		38.8	100.0	78.6	9.8	11.6	23.8	100.0
37. 輸送用機械器具製造業		41.2	100.0	82.7	8.2	9.1	31.8	100.0
38. 医療機械、理化学機械及び写真機製造業		43.1	100.0	73.6	18.9	7.5	28.6	100.0
39. そ の 他 の 製 造 業		34.5	100.0	76.2	10.2	13.0	33.3	100.0
G 卸 売 及 び 小 売 業		22.4	100.0	81.5	2.6	15.9	21.3	100.0
H 金 融 及 び 保 険 業		23.1	100.0	90.3	—	9.7	21.2	100.0
I 不 動 産 業		—	—	—	—	—	—	—
J 運輸通信及びその他公益事業		60.4	100.0	85.4	0.8	13.8	57.0	100.0
K + ビ ス 業		46.3	100.0	80.6	0.8	18.6	46.0	100.0

与の規定からみた事業場数

給別に見た事業場数	～99人				100人～499人				500人以上			
	給 数				給 数				給 数			
	有給	無給	不明	給与規定のある事業場の割合 (調査事業場数=100)	有給	無給	不明	給与規定のある事業場の割合 (調査事業場数=100)	有給	無給	不明	給与規定のある事業場の割合 (調査事業場数=100)
総 計	82.1	4.0	13.9	48.1	100.0	80.7	5.5	13.8	64.0	100.0	84.4	7.8
D 飲 食 業	100.0	—	—	47.7	100.0	90.5	—	9.5	61.0	100.0	97.2	2.8
E 建 設 業	90.0	—	10.0	23.5	100.0	66.7	8.3	25.0	37.5	100.0	66.7	—
F 製 造 業(計)	76.1	9.9	14.0	44.1	100.0	75.5	11.1	13.4	66.6	100.0	83.0	10.9
19. 武 器 製 造 業	—	—	—	50.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
20. 食 料 品 製 造 業	88.9	11.1	—	47.5	100.0	89.5	—	10.5	54.5	100.0	66.6	16.7
21. 煙 草 製 造 業	—	—	—	100.0	100.0	100.0	—	—	92.3	100.0	83.3	—
22. 紡 織 業	83.3	—	16.7	41.4	100.0	—	16.7	16.7	65.0	100.0	80.0	13.8
23. 衣服及び身用品製造業	40.0	20.0	40.0	25.0	100.0	33.3	—	66.7	—	—	—	—
24. 木材及び木製品製造業	66.6	16.7	16.7	16.7	100.0	50.0	50.0	—	100.0	100.0	100.0	—
25. 家具及び装飾品製造業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	50.0	100.0	100.0	—
26. 紙及び類似品製造業	66.7	—	33.3	66.7	100.0	78.6	7.1	14.3	77.8	100.0	85.8	7.1
27. 印刷出版及び類似産業	60.0	—	40.0	36.4	100.0	75.0	—	25.0	50.0	100.0	100.0	—
28. 化 学 工 業	68.9	11.1	—	55.9	100.0	69.6	15.2	15.2	68.4	100.0	92.3	7.7
29. 石油及び石炭製品製造業	100.0	—	—	25.0	100.0	100.0	—	—	60.0	100.0	100.0	—
30. ゴ ム 製 品 製 造 業	66.7	33.3	—	46.7	100.0	85.7	14.3	—	100.0	100.0	100.0	—
31. 皮革及び皮革製品製造業	100.0	—	—	20.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
32. ガラス及び土石製品製造業	68.9	11.1	—	48.3	100.0	64.3	21.4	14.3	80.0	100.0	87.5	—
33. 第 一 次 金 属 製 造 業	57.1	—	42.9	36.8	100.0	71.4	14.3	14.3	53.8	100.0	95.2	4.8
34. 金 属 製 品 製 造 業	66.6	16.7	16.7	35.7	100.0	80.0	20.0	—	100.0	100.0	100.0	—
35. 機 械 製 造 業	80.0	20.0	—	43.7	100.0	80.0	6.5	12.9	72.7	100.0	66.6	29.2
36. 電 気 機 械 器 具 製 造 業	90.0	—	20.0	47.7	100.0	76.2	14.3	9.5	61.3	100.0	84.2	10.8
37. 輸送用機械器具製造業	71.4	14.3	14.3	44.1	100.0	93.3	—	6.7	69.7	100.0	82.7	13.0
38. 医療機械、理化学機械及び写真機製造業	75.0	25.0	—	70.0	100.0	71.4	14.3	14.3	88.9	100.0	78.0	12.5
39. そ の 他 の 製 造 業	80.0	20.0	—	36.0	100.0	77.8	—	22.2	38.3	100.0	—	—
G 卸 売 及 び 小 売 業	76.0	3.4	20.6	24.2	100.0	100.0	—	—	43.5	100.0	90.0	—
H 金 融 及 び 保 険 業	87.5	—	12.5	28.6	100.0	100.0	—	—	61.1	100.0	100.0	—
I 不 動 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
J 運輸通信及びその他公益事業	86.6	0.7	12.7	64.3	100.0	84.4	0.8	14.8	60.4	100.0	81.9	1.2
K + ビ ス 業	82.0	—	12.2	45.7	100.0	76.2	—	23.8	71.4	100.0	60.0	40.0

第11表の(6) 育児時間別

業 業 分 類		時間別にみた事業場数							時間別		
		計	1日2 回各30 分	1日2 回各30 分を 超える	その他	不明	時間につ いて定め のある事 業場の 割合(率 数×100)	計	1日2 回各30 分	30人 以上	
											%
計		46.9	100.0	73.6	16.4	2.7	7.3	37.4	100.0	70.8	
D 飲 業		63.4	100.0	87.1	6.5	4.5	1.9	42.9	100.0	88.9	
E 建 業		28.4	100.0	75.8	2.7	13.4	7.1	28.2	100.0	81.8	
F 製 業		42.6	100.0	91.2	0.9	1.5	6.4	29.5	100.0	90.1	
19. 武 器 製 造 業		75.0	100.0	100.0	—	—	—	100.0	100.0	100.0	
20. 食 料 品 製 造 業		29.4	100.0	90.2	3.3	3.3	3.2	26.6	100.0	86.7	
21. 煙 草 製 造 業		100.0	100.0	95.5	—	—	4.5	—	—	—	
22. 紡 織 業		49.1	100.0	94.4	—	—	5.6	36.9	100.0	92.1	
23. 衣服及び身用品製造業		35.4	100.0	76.4	—	—	23.6	33.3	100.0	66.7	
24. 木材及び木製品製造業		29.0	100.0	85.4	—	7.3	7.3	29.3	100.0	83.3	
25. 家具及び装備品製造業		20.0	100.0	100.0	—	—	—	14.3	100.0	100.0	
26. 紙及び類似品製造業		44.1	100.0	90.6	—	—	9.4	31.6	100.0	100.0	
27. 印刷出版及び類似産業		34.0	100.0	88.9	—	—	11.1	26.9	100.0	85.7	
28. 化 学 工 業		49.9	100.0	89.8	1.5	2.9	5.8	30.3	100.0	100.0	
29. 石油及び石炭製品製造業		32.3	100.0	100.0	—	—	—	25.0	100.0	100.0	
30. ゴ ム 製 品 製 造 業		57.0	100.0	79.6	—	8.2	12.2	50.0	100.0	100.0	
31. 皮革及び皮革製品製造業		17.6	100.0	100.0	—	—	—	16.7	100.0	100.0	
32. ガラス及び土石製品製造業		45.7	100.0	89.4	—	0.8	9.8	34.4	100.0	90.9	
33. 第一次金属製造業		45.7	100.0	94.2	1.9	—	3.9	32.1	100.0	90.0	
34. 金属製品製造業		31.8	100.0	96.0	—	—	4.0	25.0	100.0	100.0	
35. 機 械 製 造 業		33.3	100.0	90.0	—	3.3	6.7	14.3	100.0	100.0	
36. 電気機械器具製造業		47.8	100.0	95.7	—	—	4.3	28.6	100.0	83.3	
37. 輸送用機械器具製造業		48.3	100.0	88.4	4.7	—	6.9	31.8	100.0	71.4	
38. 医療機械、理化学機械及び写真機製造業		41.5	100.0	92.1	5.1	—	2.8	29.6	100.0	100.0	
39. その他の製造業		46.3	100.0	84.6	—	7.7	7.7	40.0	100.0	83.3	
G 卸 売 及 び 小 売 業		28.5	100.0	88.8	3.0	6.4	2.1	27.9	100.0	89.5	
H 金 融 及 び 保 險 業		31.3	100.0	71.7	7.6	12.2	8.5	27.4	100.0	74.2	
I 不 動 産 業		50.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	
J 運輸通信及びその他公益事業		66.5	100.0	46.3	44.0	0.6	9.1	61.5	100.0	39.6	
K サ ー ビ ス 業		54.5	100.0	77.9	3.5	8.1	10.5	55.6	100.0	80.0	

に 見 た 事 業 場 数

～99人				100人～499人						500人以上					
に見た事業場数				時間別に見た事業場数						時間別に見た事業場数					
1日2 回各30 分を超 え	その他	不明	時間につ いて定め た事業場 の割合 (調査事業 場数の100)	計	1日2 回各30 分を超 え	1日2 回各30 分を超 え	その他	不明	時間につ いて定め た事業場 の割合 (調査事業 場数の100)	計	1日2 回各30 分を超 え	1日2 回各30 分を超 え	その他	不明	
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
18.2	3.5	7.5	59.0	100.0	73.9	16.3	2.1	7.7	81.0	100.0	86.4	8.0	1.4	4.2	
—	11.1	—	75.0	100.0	94.0	—	3.0	3.0	81.4	100.0	79.6	27.1	—	27.1	
—	18.2	—	27.5	100.0	71.4	7.1	7.1	14.4	50.0	100.0	50.0	—	—	50.0	
1.2	1.8	6.9	57.1	100.0	90.5	0.6	1.5	7.4	84.6	100.0	96.8	0.9	0.6	1.7	
—	—	—	50.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6.7	6.6	—	72.5	100.0	93.1	—	—	6.9	63.6	100.0	100.0	—	—	—	
—	—	—	100.0	100.0	100.0	—	—	—	100.0	100.0	92.3	—	—	7.7	
—	—	7.9	59.5	100.0	95.7	—	—	4.3	88.0	100.0	97.7	—	—	2.3	
—	—	33.3	41.7	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	8.3	8.4	25.0	100.0	100.0	—	—	—	100.0	100.0	100.0	—	—	—	
—	—	—	50.0	100.0	100.0	—	—	—	50.0	100.0	100.0	—	—	—	
—	—	—	71.4	100.0	80.0	—	—	20.0	83.3	100.0	100.0	—	—	—	
—	—	14.3	40.9	100.0	88.9	—	—	11.0	75.0	100.0	100.0	—	—	—	
—	—	—	62.7	100.0	81.1	2.7	5.4	10.6	92.1	100.0	100.0	—	—	—	
—	—	—	50.0	100.0	100.0	—	—	—	60.0	100.0	100.0	—	—	—	
—	—	—	60.0	100.0	66.7	—	11.1	22.2	80.0	100.0	75.0	—	25.0	—	
—	—	—	20.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	9.1	65.5	100.0	89.5	—	—	10.5	90.0	100.0	77.8	—	11.1	11.1	
—	—	10.0	52.6	100.0	100.0	—	—	—	89.7	100.0	91.4	8.6	—	—	
—	—	—	46.4	100.0	92.3	—	—	7.7	100.0	100.0	100.0	—	—	—	
—	—	—	53.5	100.0	84.2	—	5.3	10.5	72.7	100.0	100.0	—	—	—	
—	—	16.7	56.8	100.0	100.0	—	—	—	87.1	100.0	100.0	—	—	—	
14.3	—	14.3	58.8	100.0	95.0	—	—	5.0	81.8	100.0	100.0	—	—	—	
—	—	—	60.0	100.0	83.3	16.7	—	—	100.0	100.0	88.9	—	—	11.1	
—	16.7	—	52.0	100.0	84.6	—	—	15.4	50.0	100.0	100.0	—	—	—	
2.6	5.3	2.6	27.2	100.0	83.3	5.6	11.1	—	60.9	100.0	92.8	—	7.2	—	
—	16.1	9.7	48.5	100.0	70.5	23.5	—	6.0	77.8	100.0	42.9	50.0	7.1	—	
—	—	—	50.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
51.4	—	9.0	71.8	100.0	50.5	39.6	1.1	8.8	76.3	100.0	70.0	16.0	1.0	13.4	
2.9	5.7	11.4	50.0	100.0	73.9	4.3	13.0	8.8	65.7	100.0	50.0	16.7	33.3	—	

行政管理局承認 No. 1991
承認期限 昭和33年5月20日

昭和32年女子保護実施状況調査票

労働省婦人少年局

(1) 規模 記号	(2) 産業分類番号	
	大	中

記入者の職名 及び氏名	
----------------	--

事業場の名称					
事業場の所在地	都道府県	都市	区	町村	番地
(3) 事業の内容					

註 (1) この調査の「規模」は、この調査で指定した事業場を働き場所としている労働者数によって区分します。即ち、たとえ同じ名称で呼ばれていても離れた場所にある分工場や出張所は除外され、従って同一企業であっても本社・支店・工場等は、それぞれ別箇の事業場となります。

この調査で「労働者」とは、労働基準法上の労働者であつて、職員、工員等の別なく常用労働者をいい、常用労働者である限り病欠等による長期欠勤者、休職者等をも含みます。1ヵ月において30日以上の期間を定めて雇用される者及び日々雇用される者は除かれますが、これらの者でも前2ヵ月の各月において18日以上又は前6ヵ月において通算して60日以上雇用された者は常用労働者としてこの調査の対象にはなります。

「規模記号」は、昭和32年12月31日現在の労働者数（男子及び女子の合計）が、500人以上の場合はA、100～499人の場合はB、30人～99人の場合はCと記入して下さい。

なお、女子労働者が一人でもいる事業場は勿論、男子労働者のみの事業場もこの調査の対象になります。但し、男子労働者のみの事業場においては、〔2.産前休暇〕以下の調査項目については記入する必要はありません。

(2) 「産業分類番号」は、事業所統計調査に基づいて当局で記入しましたので事業場で記入する必要はありません。

(3) 「事業の内容」は、飲食業、製造業等では主要生産品目を、卸売及び小売業では主要取引品目を記入する等、事業の内容を具体的に記入して下さい。

1. 労働者数

調査時期	区分	労働者総数	男子労働者数	女子労働者数			(1) 女子労働者のうち有夫者数	(2) 女子労働者のうち年間退職者数
				小計	満18歳未満	満18歳以上		
昭和32. 1. 1現在								
昭和32. 12. 31現在								

註 (1) 「女子労働者のうち有夫者数」は、それぞれの調査期日現在で婚姻（事実上の婚姻も含みます）している女子労働者数を記入して下さい。

(2) 「女子労働者のうち年間退職者数」は、昭和32年1月1日から同年12月31日までに退職した女子労働者数を記入して下さい。

2. 産前休暇 (1)

(2) 初・経産別	区分	産前休暇者数	産前休暇日数			(5) 産前休暇の総延日数（不明の者の休暇日数を除く）
			(3) 6週間以内（42日以内）の者	(4) 6週間を超える（43日以上）の者	(4) 休暇日数不明の者	
計						
初産						
経産						

註 (1) 昭和32年1月1日から同年12月31日までに出産した労働者の産前休暇について記入して下さい。

(2) 「初・経産別」は、初産か2度目以上の出産であるかにより、分けて記入して下さい。初めて妊娠し、4ヵ月（1ヵ月は28日として計算します）以降において妊娠中絶し又は流産若しくは死産のおつた者は「経産」の方に記入して下さい。

(3) 「6週間以内（42日以内）の者」には、出産の前日まで就業した者を含み、この場合、出産当日は産前休暇に入りますから休暇日数は1日となります。

(4) 「休暇日数不明の者」は、産前休暇中退職又は死亡した妊婦数及び産前休暇日数が不明である妊婦数を記入して下さい。

(5) 「産前休暇の総延日数」は、下記の要領で記入して下さい。

(i) 「休暇日数不明の者」欄に記入された妊婦の休暇日数を除いて、産前休暇をとった妊婦の総延日数を記入して下さい。

(ii) 「休暇日数」は、日曜、祝祭日を含めて日数にしたがって計算して下さい。

(v) 昭和32年1月1日以後に出産した者で、昭和31年から産前休暇をとっていた場合その者の休暇日数も含まれます。

3. 産後休暇 (1)

初・経産別	区分	産後休暇者数	産後休暇日数			(3) 産後休暇の繰延日数 (不明の者の休暇日数を除く)
			5週間～6週間 (35日～42日) の者	6週間を超える (43日以上) の者	(2) 休暇日数不明の者	
計						
初産						
経産						

- 註 (1) 昭和32年1月1日から同年12月31日までに出生した労働者の産後休暇について記入して下さい。
- (2) 「休暇日数不明の者」は、産後5週間 (35日) の休暇をとらないで退職又は死亡した産婦数及び産後休暇日数が不明である産婦数を記入して下さい。
- (3) 「産後休暇の繰延日数」は、下記の要領で記入して下さい。
- (イ) 「休暇日数不明の者」欄に記入された産婦の休暇日数を除いて産後休暇をとった産婦の繰延休暇日数を記入して下さい。
- (ロ) 昭和32年12月31日以前に出生した者が、引き続き昭和33年にわたって産後休暇をとった場合、その者の休暇日数も含まれます。

4. 生・死産別件数 (1)

初・経産別	区分	計	出	生	(2) 死産
計					
初産					
経産					

- 註 (1) 昭和32年1月1日から同年12月31日までに出生した者について出生と死産とに分けて記入して下さい。この場合、出産前に退職した者は含まれません。
- (2) 「死産」には、妊娠4ヵ月以上 (1ヵ月は28日として計算します) の流産、妊娠中絶又は早産による死産も含まれます。

5. 妊娠又は分娩による退職者数

初・経産別	区分	妊娠中の退職者数	(1) 産前退職者数		(2) 産後退職者数	
			産前休業中の退職者数	産前休業中の退職者数	産後休業中の退職者数	産後休業後の退職者数
計						
初産						
経産						

- 註 (1) 「産前退職者数」は、昭和32年1月1日から同年12月31日までに出生予定の者が出産前に退職した場合、これに該当します。従って昭和32年1月1日以降に出生の予定であった者が、昭和31年に退職した場合は、その者も含まれます。
- (2) 「産後退職者数」は、昭和32年1月1日から同年12月31日までに出生した者 (出産時までに退職した者は産前退職者に入ります) が出産後に退職した場合これに該当します。従って、昭和32年中に出生し、昭和33年1月1日以降、分娩により退職した者も含まれます。

6. 産前における軽易業務転換者数 (1)

初・経産別	区分	(2) 昭和32年中に出生した者のうち軽易業務に転換した者	転換した時期		(3) 転換の事例	
			産前6週間より前 (43日以前) に転換した者	産前6週間以後 (42日以後) に転換した者	転換前の業務	転換後の業務
計						
初産						
経産						

- 註 (1) 労働基準法第65条の規定により妊娠中の女子は、他の軽易な業務に転換できることになっていますが、昭和32年1月1日から同年12月31日までに出生した者で、軽易な業務に転換させた者があれば記入して下さい。
- (2) 「昭和32年中に出生した者のうち軽易業務に転換した者」には、昭和32年1月1日以降に出生した者が昭和31年中に軽易業務に転換していた場合その者も含まれます。
- (3) 「転換の事例」は、軽易業務に転換させた妊娠中の女子のいる事業場では転換前の業務と転換後の業務を具体的に記入して下さい。

7. 育 児 時 間 (1)

区 分	(2) 昭和32年中に出産した者のうち育児時間を請求した実人員	休憩時間の外に与えられた育児時間	
		1日2回各30分の者	(3) 1日2回各30分を超える者
計		人	人
初 産	人		
経 産	人		

註 (1) 労働基準法第66条の規定により産後1年に達しない生児を育てる女子は、育児時間を請求できることになっていますが、昭和32年1月1日から同年12月31日までに出産した者で育児時間を請求した者があれば記入して下さい。

(2) 「昭和32年中に出産した者のうち育児時間を請求した実人員」は、昭和32年中に出産した者で昭和32年1月1日以後に育児時間を請求した場合その者も含めて記入して下さい。請求実人員ですから同一人が何回請求しても1人として計算します。従って延人員ではありません。

(3) 「1日2回各30分を超える者」とは、1日2回各45分、1日3回各30分等労働基準法の規定を上回る育児時間を与えられた者です。

8. 生 理 休 暇

女子労働者数 (昭和32.1.1現在)(a)	(1) 生理休暇を請求した 実人員 (b)	(2) 生理休暇を請求した 者の総請求回数	(3) 生理休暇をとった者の 総延日数	$\frac{(b)}{(a)} \times 100$
人	人	回	日	%

註 (1) 「生理休暇を請求した実人員」は、昭和32年1月1日から同年12月31日までに生理休暇を請求した実人員を記入して下さい。請求実人員ですから同一人が1年間に何回請求しても1人として計算されます。したがって延人員ではありません。

(2) 「生理休暇を請求した者の総請求回数」は、(1)の人員が昭和32年中に生理休暇を請求した回数の総延数を記入して下さい。請求回数ですから、1回の生理時に生理休暇を何日とつても回数は1回として計算します。

(3) 「生理休暇をとった者の総延日数」は、(1)の人員に対し昭和32年中生理休暇を与えた日数の総計を記入して下さい。

9. 労働協約又は就業規則の中における女子保護規定

昭和32年12月31日現在有効である労働協約又は就業規則で定めている政当事項を○で囲み、所要事項を記入して下さい。(労働協約と就業規則の定めが抵触する場合は労働協約の定めによって記入して下さい。)

労働組合の有無	有	無
労働協約の有無	有	無

(1) 産前産後の休業

A. 休業中の給与

- a. 休業中の給与についての定めの有無 有 無
- b. 職員、工員等の身分による休業中の給与の差異の有無 有 無
- その内容 ()
- c. 休業中の給与は、次のうちどの方法によつていますか。職員、工員等の身分により差異がある場合は、女子労働者の過半数に適用されるものを○で囲んで下さい。
- (i) 産前産後の休業中無給で健康保険法の定めにより出産手当金を支払う。
- (ii) 出産の前後各6週間は有給で100%未満の賃金を支給する。 (支給率 %)
- (iii) 出産の前後各6週間は有給で100%の賃金を支給する。
- (iv) 出産の前後各6週間を超えて100%の賃金を支給する。 (産前 日 産後 日)
- (v) その他 註 ()

註 「その他」は、例えば出産した女子の勤続日数によって有給日数の異なるもの、産前は無給で産後6週間のみ有給とするもの等がこれに該当します。

B. 休 業 日 数

- a. 休業日数についての定めの有無 有 無
- b. 職員、工員等の身分による休業日数の差異の有無 有 無
- その内容 ()
- c. 休業日数の定めの内容。職員、工員等の身分により差異がある場合は、女子労働者の過半数に適用されるものを○で囲んで下さい。
- (i) 産前産後各6週間又は産前6週間以内産後6週間
- (ii) 産前産後各6週間を超える (産前 日 産後 日 又は通算 日)

(2) 生理休暇中の給与

- a. 生理休暇中の給与についての定めの有無 有 無
- b. 職員、工員等の身分による生理休暇中の給与の差異の有無 有 無
- c. 生理休暇中の給与の定めの内容。職員、工員等の身分により差異がある場合は、女子労働者の過半数に適用されるものを○で囲んで下さい。
- (i) 有給 (毎潮 日又は1ヵ月 日) その内容 註 ()
- (ii) 無給

註 生理休暇中の給与が支給される場合は () 内に具体的に平均月額100%等記入して下さい。

(3) 育 児 時 間

A. 育児時間中の給与

- a. 育児時間中の給与についての定めの有無 有 無
 b. 職員、工員等の身分による育児時間中の給与の差異の有無 有 無
 c. 育児時間中の給与の定めの内容。職員、工員等の身分により差異がある場合は、女子労働者の過半数に適用されるものを○で囲んで下さい。

(i) 有給——その内容 註()

(ii) 無給

註 育児時間中の給与が支給される場合は()内に具体的に平均時給の100%等記入して下さい。

B. 育児のための時間

- a. 育児のための時間についての定めの有無 有 無
 b. 職員、工員等の身分による育児のための時間の差異の有無 有 無
 c. 育児のための時間の定めの内容。職員、工員等の身分により差異がある場合は、女子労働者の過半数に適用されるものを○で囲んで下さい。

(i) 1日2回各30分

(ii) 1日2回各30分を超える (1日2回 各 分)

(iii) その他 註——その内容 ()

註 「その他」は、1日3回以上各30分以上のもの、回数及び時間の定めなく請求に応じて適宜与えるもの等がこれに該当します。

昭和33年12月5日 印刷

昭和33年12月10日 発行

女子保護の概況

——昭和32年分——

東京都千代田区大手町1の7

編集兼 労働省婦人少年局
 発行人

東京都中央区銀座1の5

印刷人 信毎書籍印刷株式会社